

令和7年度

予算の概要



続 瀨 市

目 次

綾瀬市の7年度予算	3
予算の規模	4
一般会計予算の概要（歳入）	5
（歳出）	7
自主財源と依存財源	9
予算規模の推移	10
市債及び基金の状況	14
令和7年度新規・拡充事業等	15
公共施設の改修事業費	52
特別会計（3会計）	
国民健康保険事業	53
介護保険事業	54
後期高齢者医療事業	55
公営企業会計（1会計）	
公共下水道事業	56
地方債の償還シミュレーション	58
消費税引き上げ分の地方消費税などの充当事業	64
一般会計歳出性質（款）別集計表	66
一般会計歳出節（款）別集計表	68

※ 掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入しています。また、金額、構成比などの各数値は、個々の積み上げと合計額等が一致しない場合があります。なお、「予算の規模」から「市債及び基金の状況」、「特別会計」、「公営企業会計」内の説明は、1千万円未満を四捨五入しています。

※ 掲載している人口は、原則としてR7.1.1現在の住民基本台帳人口を使用しています。

綾瀬市の7年度予算



予算編成の基本方針

令和7年度は『綾瀬市総合計画2030』のスタートから5年目の折り返し地点となります。コロナ禍以降、経済活動は活発化してきている状況ではあるものの、少子高齢社会の進展による労働力人口の減少や老朽化の進む公共施設の再編などの課題がある中、目指すべきまちの姿の実現に向け、これまで以上に活力と魅力を高めて事業を推進していくことが求められています。

そのため7年度は、次に掲げる3つの基本方針『育てる・稼ぐ・支える』を柱に持続的に成長・発展するまちづくりを進めていくため、積極的な予算編成を行いました。

① 育てる ～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

次世代の綾瀬を育てる視点によるまちづくりを実現し、人と人とのつながりや地域への愛着、魅力を育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちを目指すため、安心して子どもを産み育てることができる環境整備を進めます。

具体的には、保育所等における睡眠中の事故防止機器の導入、中学3年生のインフルエンザ予防接種費用助成、光綾公園全面リニューアルオープン、(仮称)総合教育支援センターの開所に向けた整備などを実施します。

② 稼ぐ ～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

本市を支えている農・商・工の産業振興と、市の認知度向上に資する取り組みを進めるとともに新たなにぎわいと交流を生み出す魅力ある中心市街地づくり目指し、積極的な稼ぐ視点による地域経済の活性化を図ります。

具体的には、市内産業の持続的な発展のための事業承継支援、家畜ふん共同処理施設の運営支援、中心市街地エリアの活性化について民間の知見やノウハウなどを幅広く活用するためのサウンディング調査などを実施します。

③ 支える ～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

大規模自然災害への備えや、移動手段の充実、安全で快適な暮らしを支える基盤の形成、誰もが健康で充実し、様々な形で活躍できる生活環境づくり、そうした活躍の舞台となる公共施設を再編することにより暮らしの質の向上を図ります。

具体的には、AIを活用したデマンド型交通の実証実験、特別養護老人ホーム及び地域包括支援センターの整備、小児科診療所の開業支援、病院誘致に向けた地域医療の実態調査、(仮称)蓼川コミュニティ供用施設・(仮称)早川コミュニティ供用施設の建設工事、吉岡地区センターの解体工事などを実施します。

< 予算の規模 >

一般会計の予算規模

(単位：千円・%)

会計名	令和7年度	令和6年度	比較	
	予算額	予算額	増減額	増減率
一般会計	36,810,000	32,340,000	4,470,000	13.8

一般会計は13.8%の増

一般会計は過去最大の**368億1千万円**、前年度比**44億7千万円**、**13.8%**の増となっています。主な要因は、救助工作車の導入完了や、旧保健医療センター再整備の進捗による負担金の減などが減要因としてある一方、四市共同消防指令システムの更新や、市庁舎改修工事の進捗、公共施設再編に伴うコミュニティ供用施設の建設や地区センターの解体のほか、児童手当の制度改正による受給対象者拡大などに加え、物価高騰や人件費上昇の影響も重なったことにより大幅な増となりました。

特別会計の予算規模

(単位：千円・%)

会計名	令和7年度	令和6年度	比較	
	予算額	予算額	増減額	増減率
国民健康保険事業	7,806,000	8,375,000	△569,000	△6.8
介護保険事業	7,223,000	6,947,000	276,000	4.0
後期高齢者医療事業	1,714,000	1,645,000	69,000	4.2
計	16,743,000	16,967,000	△224,000	△1.3

特別会計は1.3%の減

特別会計は全体で**2億2千万円**、**1.3%**の減となっています。主な要因としては、国民健康保険事業で後期高齢者の増による被保険者数の減に伴う保険給付費の減、介護保険事業では要介護（要支援）認定者数の増加等に伴う保険給付費の増、後期高齢者医療事業では被保険者数の増加に伴う広域連合納付金の増などが挙げられます。

公営企業会計の予算規模

(単位：千円・%)

公共下水道事業会計	令和7年度	令和6年度	比較	
	予算額	予算額	増減額	増減率
収益的収入	2,943,111	2,810,712	132,399	4.7
収益的支出	2,655,880	2,460,787	195,093	7.9
資本的収入	428,705	431,859	△3,154	△0.7
資本的支出	1,219,658	1,220,715	△1,057	△0.1

公共下水道事業会計では、収益的収入で**1億3千万円**、**4.7%**の増、収益的支出では人件費及び光熱費の高騰に伴う包括的民間委託業務費の増などにより**2億円**、**7.9%**の増となっている一方、資本的収入では**3百万円**、**0.7%**の減、資本的支出では、**100万円**、**0.1%**の減となり、昨年度と比較し横ばいとなっています。

＜ 一般会計予算の概要 ＞

一般会計の予算額は、前年度に比べ**44億7千万円、13.8%の増**となっています。

〔歳入〕

（款別予算）

（単位：千円・%）

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市 税	14,082,888	13,088,727	994,161	7.6
地 方 譲 与 税	179,956	167,538	12,418	7.4
交 付 金	2,725,836	2,492,485	233,351	9.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,243,000	1,244,000	△1,000	△0.1
地方特例交付金	121,000	506,000	△385,000	△76.1
地 方 交 付 税	2,065,000	2,020,000	45,000	2.2
国 庫 支 出 金	7,613,734	5,893,193	1,720,541	29.2
県 支 出 金	2,542,964	2,289,082	253,882	11.1
財 産 収 入	139,685	116,026	23,659	20.4
繰 入 金	1,036,696	676,995	359,701	53.1
市 債	2,921,300	1,892,000	1,029,300	54.4
そ の 他	2,137,941	1,953,954	183,987	9.4
合 計	36,810,000	32,340,000	4,470,000	13.8

※表の「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

※表の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金、諸収入の合計です。

市税

売渡本数見込みの減少により、市たばこ税が**3千万円**の減となる一方、国が実施する定額減税が概ね完了したことや総所得金額の増及び企業の増益などにより、市民税が**7億6千万円**の増、家屋の新築や新規設備投資などにより固定資産税が**2億5千万円**の増となり、市税全体では**9億9千万円**の増となっています。

国庫支出金

児童手当の制度改正により受給対象年齢等が拡大したことに伴う増のほか、市庁舎の改修工事や綾西小学校と綾瀬中学校 A 棟の空調設備機能復旧工事などにより、**17億2千万円**の増となっています。

繰入金

定年延長に伴い職員退職手当基金からの繰入が皆減となった一方、過去の寄附金の活用や財源不足への対応として財政調整基金からの繰入が増加したことなどにより、**3億6千万円**の増となっています。

地方特例交付金

定額減税が概ね完了したことに伴い、**3億9千万円**の減となっています。

市債

四市共同消防指令システムの更新や市庁舎の改修工事などにより、**10億3千万円**の増となっています。



(市税の状況)

市税収入は**140億8千万円**と、前年度に比べ**9億9千万円の増**となっています。

(単位：千円・%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	
市民税	5,991,993	5,231,151	760,842	14.5	
個人	現年分	5,020,933	4,456,668	564,265	12.7
	滞繰分	50,857	50,957	△100	△0.2
	小計	5,071,790	4,507,625	564,165	12.5
法人	現年分	916,253	720,820	195,433	27.1
	滞繰分	3,950	2,706	1,244	46.0
	小計	920,203	723,526	196,677	27.2
固定資産税	6,445,503	6,195,760	249,743	4.0	
土地	2,880,624	2,818,384	62,240	2.2	
家屋	2,354,145	2,285,156	68,989	3.0	
償却資産	1,147,671	1,036,517	111,154	10.7	
滞繰分	18,349	16,978	1,371	8.1	
交付金	44,714	38,725	5,989	15.5	
軽自動車税	213,597	211,712	1,885	0.9	
環境性能割	17,784	11,004	6,780	61.6	
種別割	193,364	198,320	△4,956	△2.5	
滞繰分	2,449	2,388	61	2.6	
市たばこ税	617,898	652,688	△34,790	△5.3	
都市計画税	813,897	797,416	16,481	2.1	
土地	490,747	485,072	5,675	1.2	
家屋	320,445	309,830	10,615	3.4	
滞繰分	2,705	2,514	191	7.6	
合計	14,082,888	13,088,727	994,161	7.6	
現年分	14,004,578	13,013,184	991,394	7.6	
滞繰分	78,310	75,543	2,767	3.7	

市民税

個人市民税は定額減税が概ね完了したことや総所得金額の増などにより、**5億6千万円**の増、法人市民税は企業の増益見込みにより、**2億円**の増となっています。

固定資産税

土地は非住宅用地の増により、**6千万円**の増、家屋は新築家屋の増により、**7千万円**の増、償却資産は新規設備投資の増により、**1億1千万円**の増となっています。

市たばこ税

売渡本数見込みの減により、**3千万円**の減となっています。

都市計画税

非住宅用地の増や新築家屋の増により、**2千万円**の増となっています。



〔歳出〕
（款別予算）

（単位：千円・％）

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	246,275	0.7	259,468	0.8	△13,193	△5.1
2 総務費	5,415,697	14.7	4,083,502	12.6	1,332,195	32.6
3 民生費	16,109,605	43.7	14,736,952	45.6	1,372,653	9.3
4 衛生費	3,012,736	8.2	2,620,116	8.1	392,620	15.0
5 労働費	38,009	0.1	39,460	0.1	△1,451	△3.7
6 農林水産業費	173,374	0.5	197,074	0.6	△23,700	△12.0
7 商工費	355,577	1.0	374,483	1.2	△18,906	△5.0
8 土木費	2,866,507	7.8	2,719,364	8.4	147,143	5.4
9 消防費	1,910,139	5.2	1,483,228	4.6	426,911	28.8
10 教育費	4,876,375	13.2	4,001,772	12.4	874,603	21.9
11 公債費	1,754,851	4.8	1,773,952	5.5	△19,101	△1.1
12 諸支出金	855	0.0	629	0.0	226	35.9
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	36,810,000	100.0	32,340,000	100.0	4,470,000	13.8

総務費

市庁舎の改修や自治体情報システムの標準化・共通化への対応、活性化応援寄附金見込額の増に伴う返礼品送付業務等に係る経費の増などにより、**13億3千万円**の増となっています。

消防費

四市共同消防指令システムの更新に係る負担金の増などにより、**4億3千万円**の増となっています。

民生費

児童手当の受給対象年齢などの拡大の通年化による増や、障害者介護給付のサービス及び障害児通所施設の利用日数見込みの増、もみの木園の建て替え工事の進捗などにより、**13億7千万円**の増となっています。

教育費

コミュニティ供用施設の建設工事や南部ふれあい会館の空調設備改修、綾西小学校の空調機能復旧工事などにより、**8億7千万円**の増となっています。

衛生費

新型コロナウイルス予防接種に係る経費の計上や、6年度から開始した可燃ごみ収集運搬業務委託の通年実施、リサイクルプラザの屋上防水改修・太陽光発電設備設置工事などにより、**3億9千万円**の増となっています。



(性 質 別 予 算)

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	6,629,862	18.0	6,136,558	19.0	493,304	8.0
	扶 助 費	9,835,158	26.7	8,746,101	27.0	1,089,057	12.5
	公 債 費	1,754,851	4.8	1,773,952	5.5	△19,101	△1.1
小 計		18,219,871	49.5	16,656,611	51.5	1,563,260	9.4
普通建設事業費		4,652,018	12.6	3,098,550	9.6	1,553,468	50.1
その他の経費	物 件 費	6,802,096	18.5	5,777,256	17.9	1,024,840	17.7
	維 持 補 修 費	278,247	0.8	208,614	0.6	69,633	33.4
	補 助 費 等	4,053,624	11.0	3,700,599	11.4	353,025	9.5
	積 立 金	425,300	1.1	418,480	1.3	6,820	1.6
	投 資 及 び 出 資 金	29,804	0.1	1,689	0.0	28,115	1,664.6
	貸 付 金	30,760	0.1	30,760	0.1	0	0.0
	繰 出 金	2,268,280	6.2	2,397,441	7.4	△129,161	△5.4
予 備 費		50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
小 計		13,938,111	37.9	12,584,839	38.9	1,353,272	10.8
合 計		36,810,000	100.0	32,340,000	100.0	4,470,000	13.8

(注) 構成比の小計は、各性質の合計と一致しない場合があります。

義務的経費

扶助費

受給対象年齢などの拡大の通年化による児童手当の増や介護給付のサービス利用日数見込みの増加による障害者介護給付費等給付事業費の増などにより、**10億9千万円**の増となっています。

人件費

人事院勧告による給与改定や地域手当の増などにより、**4億9千万円**の増となっています。

公債費

元金償還金の減により、**2千万円**の減となっています。

人件費・扶助費・公債費を合わせた「義務的経費」は、前年度に比べ**15億6千万円**の増、構成比では、前年度を**2ポイント**下回る**49.5%**となっています。

普通建設事業費

市庁舎の改修や、コミュニティ供用施設の建設、南部ふれあい会館の空調設備改修、綾西小学校の空調機能復旧工事などにより、**15億5千万円**の増となっています。

物件費

自治体情報システムの標準化・共通化への対応や新型コロナウイルス予防接種に係る経費の計上などに加え、物価や労務単価の上昇に伴う委託料の増などにより、**10億2千万円**の増となっています。

維持補修費

橋りょうなどの点検箇所の変遷や、橋りょうの長寿命化計画策定に伴う負担金の増などにより、**7千万円**の増となっています。

投資及び出資金

公共下水道事業会計出資金の増により、**3千万円**の増となっています。

自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	14,082,888	38.3	13,088,727	40.5	994,161	7.6
	繰 入 金	761,696	2.1	401,993	1.2	359,703	89.5
	寄 附 金	685,694	1.8	535,694	1.7	150,000	28.0
	繰 越 金	600,000	1.6	600,000	1.8	0	0.0
	諸 収 入	539,575	1.4	508,736	1.6	30,839	6.1
	分担金及び負担金	172,073	0.5	167,806	0.5	4,267	2.5
	使用料及び手数料	140,599	0.4	141,718	0.4	△1,119	△0.8
	財 産 収 入	139,685	0.4	116,026	0.4	23,659	20.4
	小 計	17,122,210	46.5	15,560,700	48.1	1,561,510	10.0
	自主財源比率	46.5%		48.1%		△1.6 P	
依存財源	国庫支出金	7,613,734	20.7	5,893,193	18.2	1,720,541	29.2
	市 債	2,921,300	7.9	1,892,000	5.9	1,029,300	54.4
	県 支 出 金	2,542,964	6.9	2,289,082	7.1	253,882	11.1
	地方消費税交付金	2,083,000	5.7	2,060,000	6.4	23,000	1.1
	地方交付税	2,065,000	5.6	2,020,000	6.2	45,000	2.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,243,000	3.4	1,244,000	3.8	△1,000	△0.1
	繰 入 金 ※	275,000	0.8	275,002	0.9	△2	0.0
	法人事業税交付金	265,000	0.7	200,000	0.6	65,000	32.5
	地方譲与税	179,956	0.5	167,538	0.5	12,418	7.4
	株式等譲渡所得割 交 付 金	173,000	0.5	60,000	0.2	113,000	188.3
	その他の交付金	325,836	0.9	678,485	2.1	△352,649	△52.0
	小 計	19,687,790	53.5	16,779,300	51.9	2,908,490	17.3
合 計	36,810,000	100.0	32,340,000	100.0	4,470,000	13.8	

(注) 構成比の小計は、各歳入科目の合計と一致しない場合があります。

※依存財源の繰入金については、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金からの繰入金です。

自主財源は、定額減税が概ね完了したことに伴う個人市民税所得割の増及び企業の増益見込みによる法人市民税法人税割の増などにより市税が増となったほか、活性化応援寄附金の増収が見込まれることや財政調整基金からの繰入金の増などにより、**15億6千万円**の増となっています。

依存財源は、定額減税が概ね完了したことに伴い地方特例交付金が減となった一方、児童手当などの扶助費の増加に伴う国庫負担や、補助金を受けながら実施する市庁舎や小中学校の改修工事の実施などによる国庫支出金の増に加え、四市共同消防指令システムの改修や公共施設の再編などに伴う市債の増などから、**29億1千万円**の増となっています。

自主財源の増加を依存財源の増加が上回ったことから、自主財源比率は**46.5%**で、**1.6ポイント**の減となっています。

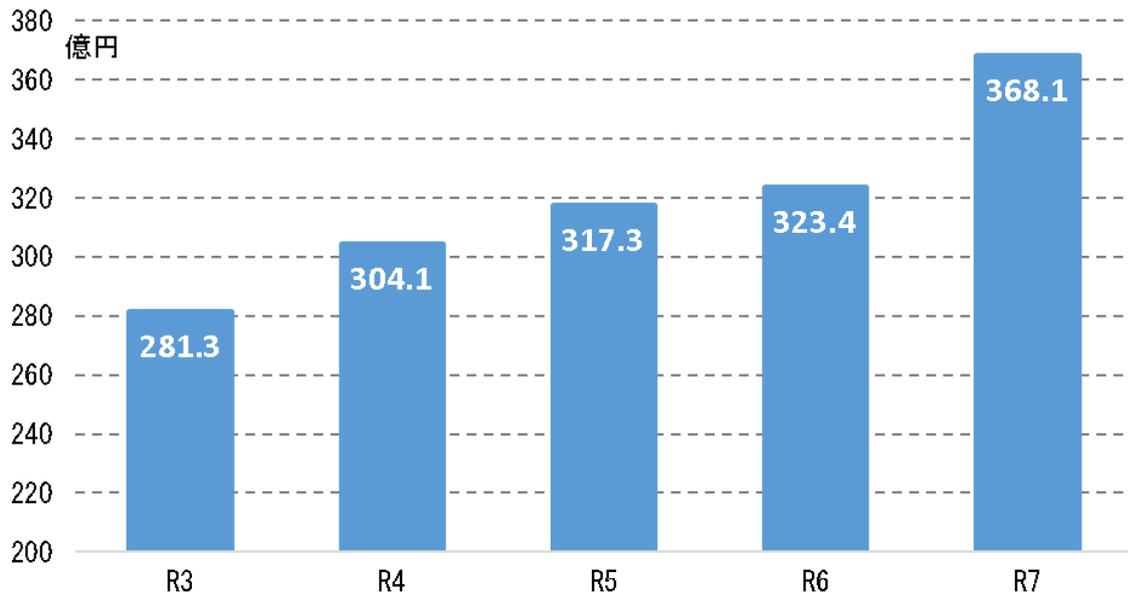
予算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分		年 度				
		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
人 口 (各年1月1日現在住基人口)		84,886人	84,445人	84,376人	84,100人	83,952人
総 額	当初予算総額 (一般会計)	28,130,000	30,410,000	31,730,000	32,340,000	36,810,000
	伸 率	△4.1	8.1	4.3	1.9	13.8
入	市 税	12,483,427	12,818,995	13,478,026	13,088,727	14,082,888
	構 成 比	44.4	42.2	42.5	40.5	38.3
	伸 率	△4.7	2.7	5.1	△2.9	7.6
	地方交付税	1,268,000	1,530,000	2,130,000	2,020,000	2,065,000
	伸 率	26.0	20.7	39.2	△5.2	2.2
	国庫支出金	5,381,746	6,265,926	5,896,182	5,893,193	7,613,734
	伸 率	△5.6	16.4	△5.9	△0.1	29.2
	寄 附 金	560,366	560,411	385,665	535,694	685,694
	伸 率	27.2	0.0	△31.2	38.9	28.0
	市 債	1,295,077	1,605,800	1,736,000	1,892,000	2,921,300
	伸 率	△32.8	24.0	8.1	9.0	54.4
	出	義務的経費	16,333,078	15,723,283	15,931,704	16,656,611
構 成 比		58.0	51.7	50.2	51.5	49.5
伸 率		1.8	△3.7	1.3	4.6	9.4
(人件費)		6,243,643	5,823,783	6,009,619	6,136,558	6,629,862
(うち退職手当)		388,304	333,748	18,163	148,630	601
(扶助費)		8,082,135	7,966,024	8,122,598	8,746,101	9,835,158
(公債費)		2,007,300	1,933,525	1,799,487	1,773,952	1,754,851
普通建設事業費		1,455,526	2,774,525	3,107,076	3,098,550	4,652,018
構 成 比		5.2	9.1	9.8	9.6	12.6
伸 率		△49.6	90.6	12.0	△0.3	50.1
繰 出 金	繰 出 金	2,166,028	2,204,684	2,380,957	2,397,441	2,268,280
	構 成 比	7.7	7.2	7.5	7.4	6.2
	伸 率	0.0	1.8	8.0	0.7	△5.4

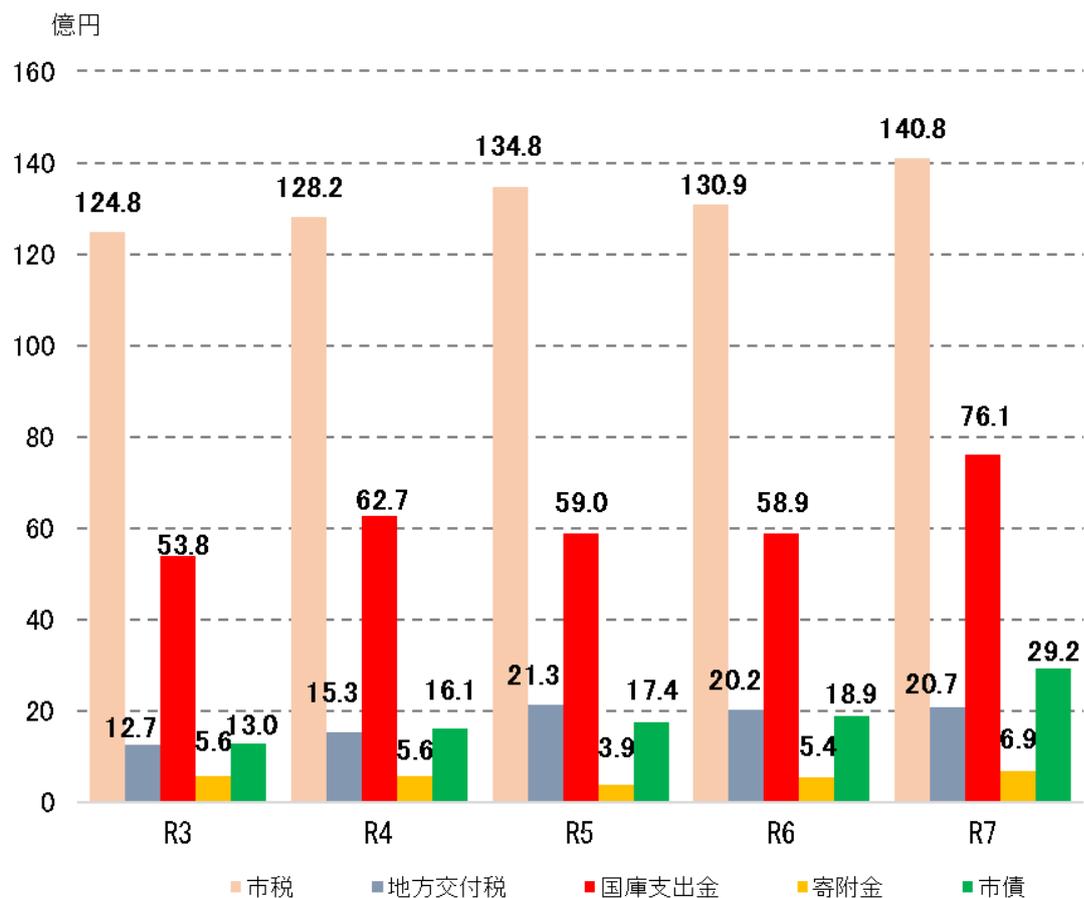


① 当初予算総額の推移（5年間）



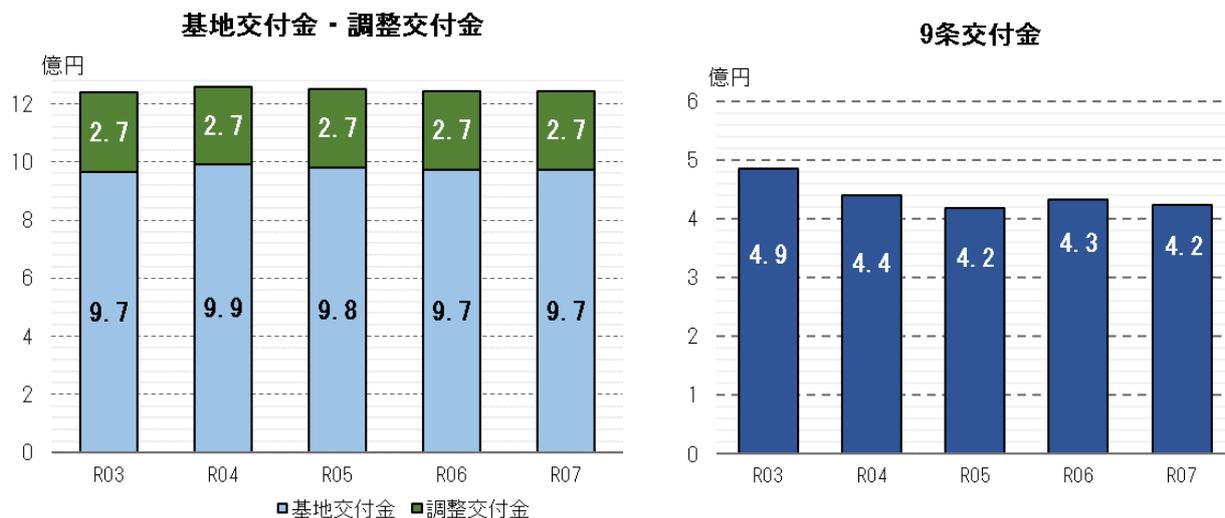
一般会計予算総額は、扶助費や普通建設事業費の増などにより増傾向となっており、7年度は本市として過去最大の**368億1千万円**となっています。

② 歳入（市税等）の推移（5年間）



歳入の各項目については年度によって増減はあるものの、6年度までは概ね横ばいとなっていますが、7年度は市税、国庫支出金及び市債が比較的大きく増えています。

③ 厚木基地関連の歳入の推移（5年間）



総務省所管の交付金

《基地交付金》

国が所有する防衛施設が、市町村の広大な面積を占有する影響や、固定資産税が非課税であることを考慮して交付される一般財源の交付金で、7年度予算では、前年度と同額の9億7千万円を見込んでいます。

《調整交付金》

基地交付金の対象外である米軍資産等に係る市町村民税の非課税措置などによる、税財政上の影響を考慮して交付される一般財源の交付金で、7年度予算では、前年度とほぼ同額の2億7千万円を見込んでいます。



防衛省所管の交付金

《9条交付金》

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（以下「法」という。）第9条に基づき防衛大臣が指定した、周辺地域に及ぼす影響が特に大きい特定防衛施設の周辺地域に所在する市町村が行う公共用施設の整備や特定事業に充てることができる交付金で、空母艦載機部隊の岩国への移駐に伴う厚木基地の運用態様の変化により、令和6年度の交付決定額は、移駐が完了した平成29年度と比較して39.1%の減となっています。

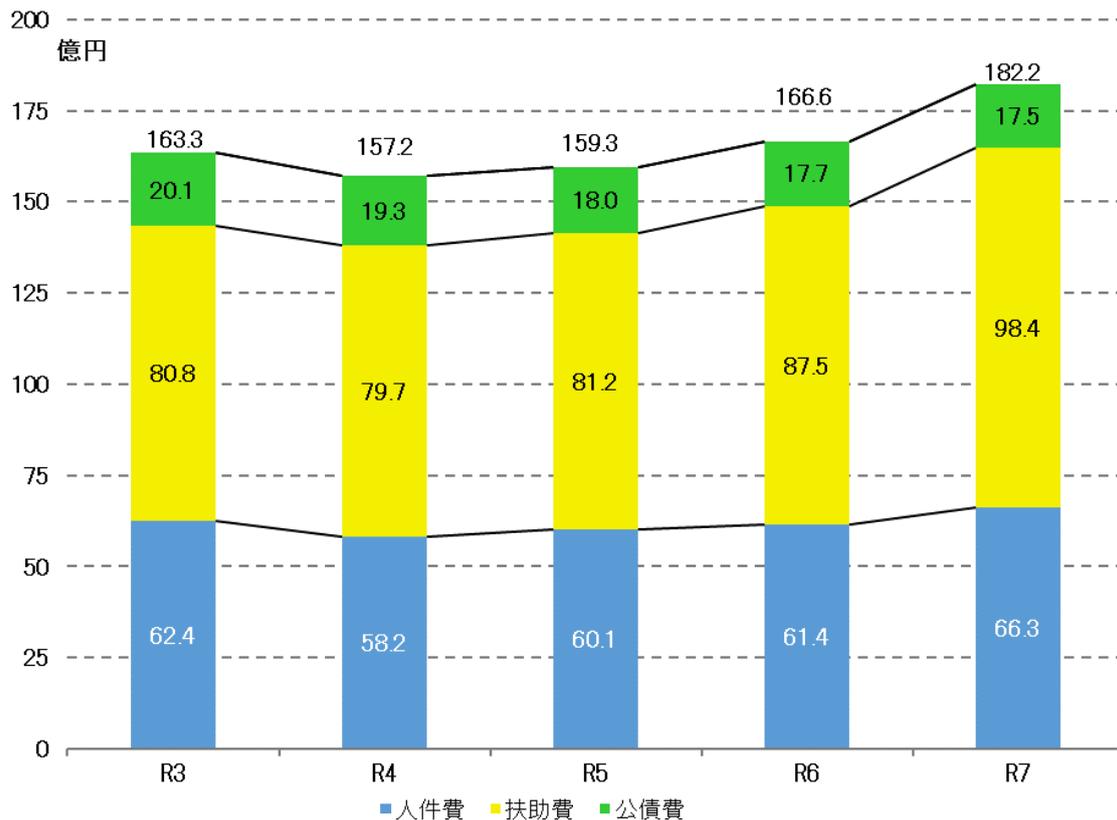
7年度予算では、前年度比で1千万円、1.9%の減の4億2千万円を見込んでおり、公園整備事業等のハード事業に加え、こども医療費助成事業や予防接種事業（基金活用）等のソフト事業にも充当します。

●厚木基地関連歳入（補助金）を活用する事業（7年度）

（単位：千円）

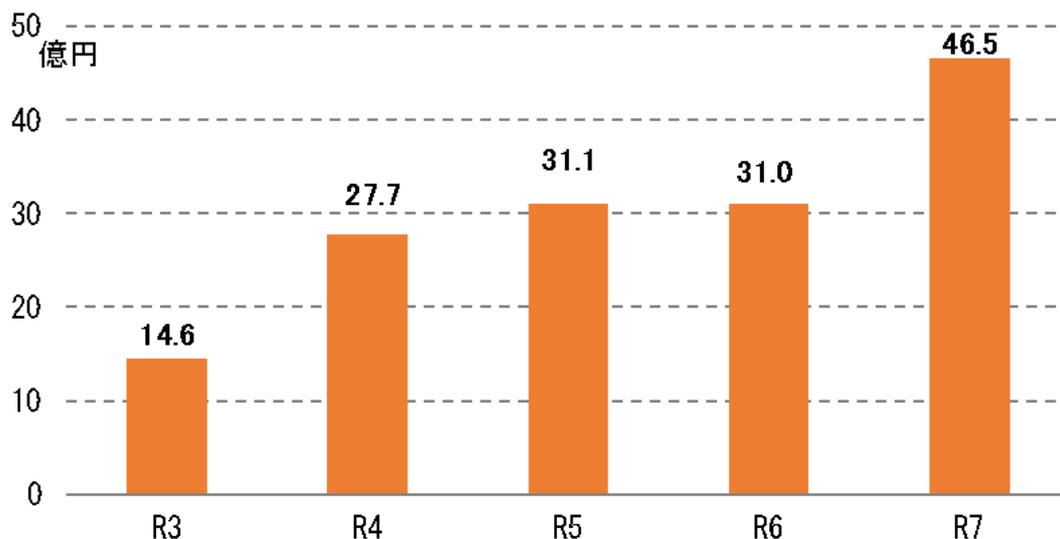
根拠法令等	内容	対象事業	補助対象事業費	補助額
法第3条 (騒音防止)	航空機の離着陸により生じる音響で著しいものを防止・軽減するために行う学校などの公共施設の防音工事に係る経費を対象とする補助金	もみの木園建替え事業	44,712	44,712
		空調設備機能復旧事業 (綾西小学校)	146,909	110,181
		空調設備機能復旧事業 (綾瀬中学校A棟)	64,172	52,504
法第8条 (民生安定)	基地の影響を受けている住民の生活環境を向上させるため、公共施設や市道整備、消防車両購入等に係る費用を対象とする補助金	市庁舎改修事業	744,547	558,410
		光綾公園再整備事業	216,981	144,654

④ 歳出（義務的経費）の推移（5年間）



義務的経費は、市債の償還が進んだことにより公債費が減少傾向となっている一方、扶助費及び人件費は増加傾向となっています。7年度は3年度と比較して**18億9千万円増の182億2千万円**となっています。

⑤ 歳出（普通建設事業費）の推移（5年間）



普通建設事業費は、実施する事業の相違により規模が変動しています。大きな事業の少なかった3年度に比べ、4～6年度は既存施設の改修・建替えなどにより**28～31億円**で推移しました。7年度は、市庁舎改修工事やコミュニティ供用施設建設工事などの実施により規模が大きくなっています。

市債及び基金の状況

1 市債の年度末現在高

(単位：千円)

会 計	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 見込み	令和7年度末 見込み
一 般 会 計	15,068,263	15,721,212	14,703,753	14,149,070	14,603,590	15,856,552
深谷中央特定土地 区画整理事業	812,322					
公共下水道事業	10,142,167	9,066,514	8,273,159	7,792,460	8,041,751	7,426,685
合 計	26,022,752	24,787,726	22,976,912	21,941,530	22,645,341	23,283,237

一人当たり 市債残高	305.1	292.0	272.1	260.0	269.3	277.3
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※一人当たり市債残高を算出する際の人口は1月1日現在の住民基本台帳人口

市債とは、主に公共施設建設の際の財源として借り入れる長期借入金のことです。主に道路、学校、公園などの都市基盤整備に活用しています。令和7年度末の市債残高は、全会計で**232億8千万円**になる見込みです。



令和7年度末の市債残高は令和2年度末と比較して、**27億4千万円**の減となり、市民一人当たりの市債残高は**27万7千円**となる見込みです。

(参考)

(単位：千円)

土地開発公社	451,958	151,738	299,323	328,272	517,090	619,529
市債と公社の合計	26,474,710	24,939,464	23,276,235	22,269,802	23,162,431	23,902,766

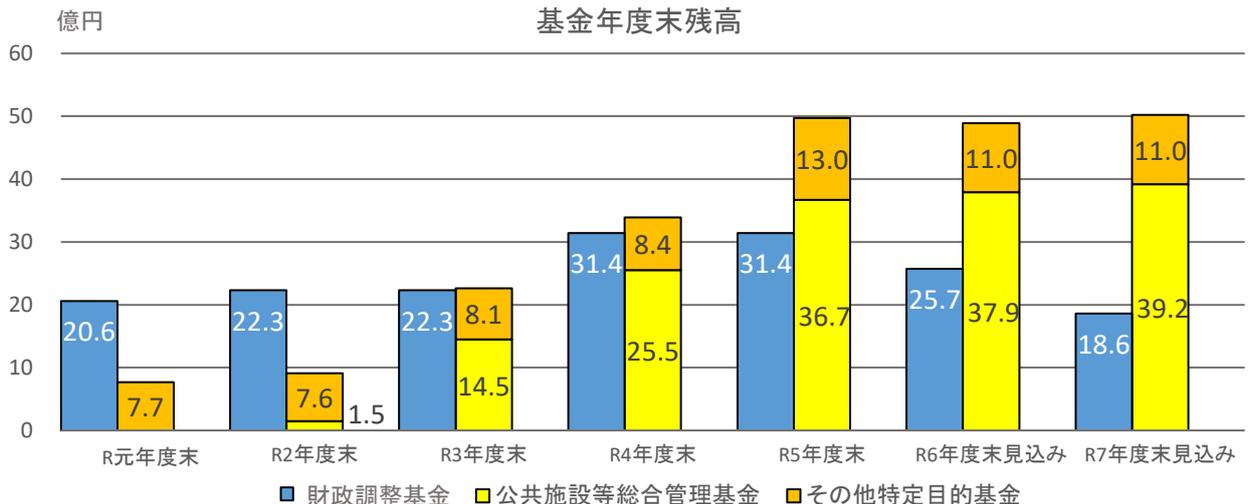
2 基金の年度末現在高 (一般会計)

(単位：千円)

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 見込み	令和7年度末 見込み
財政調整基金	2,055,324	2,226,711	2,226,746	3,136,874	3,140,305	2,574,781	1,858,672
公共施設等 総合管理基金	0	150,002	1,450,026	2,550,052	3,667,238	3,792,925	3,917,969
その他特定 目的基金	767,475	759,961	807,353	838,571	1,299,891	1,099,766	1,096,435
合 計	2,822,799	3,136,674	4,484,125	6,525,497	8,107,434	7,467,472	6,873,076

基金には、主に税収の落ち込みなどによる財源不足に対応するための財政調整基金と特定の目的のために設置する基金があります。

令和7年度は財源不足を補うため、財政調整基金から**7億2千万円**を取崩して対応することとしています。



令和7年度

新規・拡充事業等

令和7年度に実施する各事業の中で、新規事業、拡充事業等の内容を次の「綾瀬市総合計画2030での基本方針」ごとにお示しします。

- 1 育てる…………… P. 16 ～ P. 31 (16事業)
- 2 稼ぐ…………… P. 32 ～ P. 38 (7事業)
- 3 支える…………… P. 39 ～ P. 51 (13事業)

【表の見方】

令和7年度当初予算額		令和7年度予算執行所属 (令和7年4月の機構改革により予算執行所属が変わる場合に記載)		財源の内容を記載	
(1) ○○○○○○事業		令和7年度予算要求所属			
事業費		所属名		7年度所属名	
総合計画		区分		補助・単独	
SDGs	綾瀬市総合計画2030での15の戦略プロジェクト	予算書		説明資料	
必要性 (背景や課題)		新規・拡充・継続の区分			
事業内容	SDGs17の目標	予算書での掲載ページ		予算説明資料での掲載ページ	
	目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)				

1 育てる

1 育てる

～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

(1) 「ばらで輝くまちあやせ」への取組み

事業費	24,546千円	所属名	秘書広報課 公共資産課 みどり公園課	7年度所属名		秘書広報課 管財契約課 みどり公園課	
総合計画	育てる4 特色ある公園活用プロジェクト	区分		継続	補助・単独		県1/2
SDGs		予算書		P. 54 P. 96	説明資料		P. 137 P. 272
必要性 (背景や課題)	光綾公園ローズガーデンがリニューアルオープンします。これを機に市民が様々な場所で市の花「ばら」を身近に感じ、市外にも魅力を発信できるような「ばらで輝くまちあやせ」の取組みを展開し、郷土愛の醸成や市の不変的イメージを市内外に根付かせることで持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。						
事業内容	<p><1. 市庁舎植栽整備工事> 23,996 千円 市役所入口交差点付近へばらを植栽するための花壇等を整備します。R7年6月にばら等の植栽を完了する予定です。</p> <p><2. ばらの普及に向けたイベント等の実施> 550千円 ローズフェスタ等、ばらの普及に向けた事業を市民団体とともに実施します。</p>						
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	「ばら」で本市の魅力を育むとともに、「ばら」によるつながりを生み続けることで、支えあいによる地域の活性化を促進し、次世代に引き継げるまちづくりの一助とします。						

1 育てる

(2) 国際交流イベントを通じた多文化共生の推進

事業費	450千円	所属名	市民活動推進課			
総合計画	育てる2 外国人市民が活躍する多文化共生のまちづくりプロジェクト	区分	拡充	補助・単独	県1/2	
SDGs	  	予算書	P. 60	説明資料	P. 149	
必要性 (背景や課題)	<p>本市に生活する外国人市民は、R7. 1. 1現在で約5,200人（人口比率6.2%）おり、文化や生活習慣の違い等によって地域への溶け込みに長い時間を要するため、地域の一員として共に生活し、地域活動の担い手として活躍できる環境を整えることが求められています。 多文化の相互理解を促進するため、異文化を知り、交流できる機会を増やす必要があります。</p>					
事業内容	<p>市民団体等により、自主的に企画・運営され、広く市民を対象とする国際交流イベントの開催経費に対して補助し、本市における多文化共生の推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：原則1/2（新規性の特に高い大規模イベントは2/3） ・限度額：1万円～30万円（イベント規模等に応じて段階的に設定） 					
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・R7年度 国際交流イベント開催数・来場者数：2回・4,500人/年 イベントの企画運営に携わる外国人市民の割合：2% ・R9年度 国際交流イベント開催数・来場者数：8回・9,540人/年 イベントの企画運営に携わる外国人市民の割合：6% 					

1 育てる

(3) 綾瀬市史の編集

事業費	1,320千円	所属名	生涯学習課			
総合計画	—	区分	新規	補助・ 単独	単独	
SDGs		予算書	P. 108	説明資料	P. 311	
必要性 (背景や課題)	市史の編集は、歴史と文化を保存し後世に伝え、市民の誇りや帰属意識を高めるとともに、学術研究や教育に役立つ資源となることから、欠かすことのできないものであります。貴重な資料が失われる前に市史をまとめる必要があります。					
事業内容	<p>R7年度は、執筆者である市史編集委員3名を委嘱し、市史編集審議会を開催するとともに、市史刊行に向けて資料収集や整理を進めます。</p> <p>R8～9 市史刊行に向けた資料収集や整理、綾瀬市史資料編の原稿づくり R10 市制施行50周年記念誌としてダイジェスト版（資料編）を刊行 R11～14 市史刊行に向けた資料収集や整理、綾瀬市史現代編の原稿づくり R15 市史現代編（戦後から平成の時代まで）を刊行</p>					
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	市史刊行に向けて県立公文書館など公共機関への資料収集や一般市民への聞き取り調査、資料・写真の収集を行うとともに、歴史的公文書の資料整理・目録化を進め、貴重な資料の活用を図り、本市の歴史と文化を後世に残し伝えます。					

1 育てる

(4) あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想

事業費	3,672千円	所属名	生涯学習課			
総合計画	育てる5 目久尻川流域の歴史文化形成プロジェクト	区分	継続	補助・単独	一部 国1/2 県1/3	
SDGs	 	予算書	P. 106	説明資料	P. 310	
必要性 (背景や課題)	目久尻川流域は、国指定史跡神崎遺跡や県指定史跡早川城跡等数多くの文化財が分布しています。これらの歴史文化資源を活かし、「あやせ目久尻川歴史文化ゾーン」として面的に活用し、愛郷心の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげる必要があります。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進協議会開催（2回） ・認知度向上のためのPR映像作成 ・目久尻川文化ゾーン内に案内板及び誘導表示を設置 ・目久尻川流域の歴史文化財の写真展を開催 					
						写真展の様子
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>目久尻川流域の歴史文化資源を通して、愛郷心の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげます。</p> <p>R7年度は目久尻川沿いの学校教育機関と連携し、地域の人により広くPRすることで、今後は地域の人が魅力発信の担い手となることを目指します。</p>					

1 育てる

(5) こども誰でも通園制度

事業費	3,430千円	所属名	保育課			
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト	区分	新規	補助・単独	単独	
SDGs		予算書	P. 74	説明資料	P. 206	
必要性 (背景や課題)	国は全ての子どもの育ちを応援し子どもの良質な成育環境を整備するため、「こども誰でも通園制度」を創設し、全ての自治体においてR8年度の本格実施を示していることから、R7年度に環境整備する必要があります。					
事業内容	<p>生後6か月から3歳未満の子どもを対象に、月一定時間までの利用可能枠の中で就労要件を問わず、保育所等で保育を提供する「こども誰でも通園制度」をR8年度から開始するため、事業実施施設である綾南保育園に保育室を整備します。</p> <p>・消耗品及び備品の調達 3,430千円</p>					
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	R8年度の事業開始に向け、綾南保育園の保育室で使用する消耗品及び備品の調達を実施し、保育環境を整えます。					

1 育てる

(6) 保育所等における睡眠中の事故防止

事業費	6,122千円	所属名	保育課			
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト	区分	新規	補助・単独	国1/2	
SDGs		予算書	P. 74	説明資料	P. 204 P. 206	
必要性 (背景や課題)	待機児童解消に向け多くの施設が定員以上の受け入れをしている中、園児の安全性の向上と、保育士の負担軽減を図るために、保育を補助する機器の導入等による保育環境の改善が必要です。					
事業内容	<p>保育所等における睡眠中の事故を防止するための機器について、公立保育園に導入するとともに、民間保育所等の導入に係る費用を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【公立保育園】午睡チェック機器導入：3,497千円 天井設置型カメラ+専用タブレット 各園3台 計6台 ・【民間保育所等】睡眠中の事故防止機器導入補助金：2,625千円 対象施設：市内民間保育所等 補助率：3/4（国1/2、市1/4） 補助対象経費：睡眠中の事故防止に資する機器等の購入費用 上限500千円 					
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>睡眠中の事故防止に資する機器の導入施設数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園 2園 ・民間保育所等 7施設 					

1 育てる

(7) 子育て世帯サポート事業

事業費	9,101千円	所属名	健康づくり 推進課	7年度 所属名	こども家庭 センター
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つま ちプロジェクト	区分	新規	補助・ 単独	国 1/3 県 1/3
SDGs	  	予算書	P. 78	説明資料	P. 218
必要性 (背景や課題)	子育てに困難を抱える家庭が顕在化しており、全国的に児童虐待が増加しています。養育環境が深刻な状況となる前に支援を提供することで、養育環境の改善を図ると同時に、市の継続的な支援体制につなげる必要があります。				
事業内容	<p>訪問支援員が家庭を訪問し、家事・子育て等の支援を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：市が本事業による支援が必要だと判断した家庭 53世帯 ・事業内容：食事等の準備、洗濯、掃除等の家事や育児・養育の支援 自己負担なし ・利用期間：1回2時間 月4回×3か月（延長可） 				
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・養育環境が改善した割合 100% 				

1 育てる

(8) 子育て支援訪問事業

事業費	779千円	所属名	健康づくり 推進課	7年度 所属名	こども家庭 センター
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つま ちプロジェクト	区分	新規	補助・ 単独	国1/2
SDGs		予算書	P. 78	説明資料	P. 218
必要性 (背景や課題)	支援が必要であるにもかかわらず、市や地域の支援につながない家庭においては、家庭内が密室になりやすく、児童虐待につながる恐れがあることから、育児環境を把握するための契機となる機会を設ける必要があります。				
事業内容	<p>育児用品等の配付を契機として、保健師等が家庭訪問を行い、育児環境を把握し、必要な支援につなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象：乳幼児健診の未受診や継続的な訪問が必要な家庭 150世帯 ・内 容：ミルクやオムツ、レトルト食品等 				
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	各家庭に合わせた育児用品等の配付を通して、支援につながりにくい家庭への支援を開始するとともに、切れ目のない支援につなげることで児童虐待の未然防止を図ります。				

1 育てる

(9) 1か月児健康診査費用の助成

事業費	3,026千円	所属名	健康づくり 推進課	7年度 所属名	こども家庭 センター
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つま ちプロジェクト	区分	新規	補助・ 単独	国1/2
SDGs		予算書	P. 78	説明資料	P. 218
必要性 (背景や課題)	子どもの健康の保持・増進を図るため、疾病及び異常を早期に発見し、適切な支援へつなげる必要があります。				
事業内容	<p>全ての新生児を対象に全額自己負担で実施していた1か月児健康診査に対し、費用の一部助成を行うことで、健康診査の結果を集約し、支援が必要な方への伴走型相談支援へつなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象：484人 ・補助額：6,000円（母子健康手帳発行時に受診券を発行） ・内 容：医師による診察（身体発育状況、栄養状態、疾病及び異常の有無）と問診（子育て支援の必要性の有無等） 				
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	疾病及び異常を早期に発見し、子どもの健康の保持・増進を図り、子育て支援が必要な場合には、伴走型相談支援等の適切な支援につなげます。				

1 育てる

(10) 初回産科受診料の助成

事業費	300千円	所属名	健康づくり 推進課	7年度 所属名		こども家庭 センター	
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つま ちプロジェクト	区分	新規	補助・ 単独		国1/2	
SDGs		予算書	P. 78	説明資料		P. 218	
必要性 (背景や課題)	<p>妊娠の有無は医療機関での診察により診断されますが、診察費用は全額自己負担であるため、低所得世帯の妊婦にとっては経済的負担が大きく、自宅出産や出生直後の死亡につながる等、児童虐待との関係が指摘されています。そのため、低所得世帯の妊婦の経済的負担の軽減を図る必要があります。</p>						
事業内容	<p>初回産科受診料の一部を助成することで医療機関への受診を促し、妊娠期からの切れ目のない支援体制につなげることで、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象：30人（非課税世帯、生活保護世帯） ・上 限 額：1回の妊娠につき上限 10,000円 ・助成方法：医療機関を受診し妊娠と診断された妊婦のうち、診察料の支払いが困難であるとの相談があった場合には、市の支援体制につなげるとともに、診察料を助成します。 						
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>支援が必要な母子へ妊娠期からの切れ目のない支援を行うことで、子育て環境を整えます。</p>						

1 育てる

(11) 中学3年生のインフルエンザ予防接種費用の助成

事業費	2,100千円	所属名	健康づくり 推進課	7年度 所属名	こども家庭 センター
総合計画	—	区分	新規	補助・ 単独	単独
SDGs		予算書	P. 78	説明資料	P. 219
必要性 (背景や課題)	<p>中学3年生で経験する高校受験や卒業式は人生で大きな節目となりますが、感染症が最も流行する時期であるため、感染症罹患は本人や家族にとって大きな脅威となります。大切な時期を健康に過ごすことができるよう、効果的な感染対策を行う必要があります。</p>				
事業内容	<p>インフルエンザの罹患を予防するための不活化ワクチン（注射）又は、弱毒生ワクチン（点鼻）の接種費用の一部を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：中学3年生 ・接種期間：10月～翌年2月 ・助成回数：1回 <p>【不活化ワクチン（注射）】 対象：807人×接種率80%=645人 助成額：2,000円</p> <p>【弱毒生ワクチン（点鼻）フルミスト】 対象：807人×接種率20%=162人 助成額：5,000円</p>				
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業利用者率 80%以上 				

1 育てる

(12) こども家庭センターにおける相談体制の強化

事業費	790千円	所属名	健康づくり 推進課	7年度 所属名	こども家庭 センター
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つま ちプロジェクト	区分	拡充	補助・ 単独	国2/3
SDGs		予算書	P. 78	説明資料	P. 216
必要性 (背景や課題)	児童虐待の相談対応件数の増加等、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に増加してきている状況等を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援体制を強化する必要があります。				
事業内容	<p>こども家庭センターは、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を行っています。相談支援業務を行う保健師や社会福祉士が、国の新たな認定資格である「こども家庭ソーシャルワーカー」を取得し、より専門性の高い知識を身に付けることで、子どもを取り巻く家庭の複雑な課題に対応できるよう体制強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資格取得費用負担金：790千円 				
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>すべての子どもが将来にわたって健やかで幸福な生活を送ることができるよう目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> こども家庭ソーシャルワーカー資格取得者 R7年度 5人 				

1 育てる

(13) 光綾公園の再整備

事業費	216,981千円	所属名	みどり公園課			
総合計画	育てる4 特色ある公園活用プロジェクト	区分	継続	補助・単独	国2/3	
SDGs		予算書	P. 96	説明資料	P. 271	
必要性 (背景や課題)	市民の憩いの場である光綾公園の老朽化した施設を改修するとともに、魅力あふれる公園にリニューアルする必要があります。					
事業内容	<p>光綾公園ローズガーデン（あやせローズガーデン）は、R7年春のオープンを予定しています。また、南側エリアは、幼児用遊具広場、水遊び場、樹木散策路、駐車場の新設等の再整備を進めており、R7年秋以降の供用開始を目指しています。</p> <p>R7年春 あやせローズガーデンオープン R6～R7 光綾公園再整備工事（南側エリア） 新設：幼児用遊具広場、駐車場 再整備：水遊び場、樹木散策路、トイレ他</p> <div style="text-align: center;">  <p>【光綾公園南側整備工事後のイメージ(鳥瞰図)】</p> </div>					
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	再整備の基本方針である「観光資源」、「健康・スポーツ」、「子育て」、「防災」の4本を柱に、市のシンボル公園として更なる魅力向上を図ります。					

1 育てる

(14) 就学前日本語プレスクールの開催

事業費	1,441千円	所属名	教育研究所			
総合計画	—	区分	新規	補助・ 単独	単独	
SDGs		予算書	P. 104	説明資料	P. 296	
必要性 (背景や課題)	外国につながりがあり、日本語指導が必要な児童・生徒が増加している中、入学時に日本語がほとんど話せず、日本の文化や生活習慣にも初めて接する児童も増えているため、学校生活に円滑に適応できるよう支援を行う必要があります。					
事業内容	<p>就学时健康診断で日本語能力の測定を行い、日本語指導が必要と判断された未就学児に対し、保護者への案内を経てプレスクールを実施し、学校生活に円滑に適応できるよう支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間 入学前の1月から3月まで・週2回（全24回）・1日2時間 ・開催場所 綾瀬市役所 ・事業費内訳 <ul style="list-style-type: none"> 委託料 1,121千円（日本語能力測定含む） 消耗品 320千円（未就学児用机・椅子×10セット） 					
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>参加者全員が、入学時に学校で必要な最低限の日本語が話せるようになることを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学前日本語プレスクール参加人数 10人 					

1 育てる

(15) (仮称) 総合教育支援センターの整備

事業費	18,247千円	所属名	教育研究所			
総合計画	—	区分	継続	補助・ 単独	単独	
SDGs		予算書	P. 104	説明資料	P. 295	
必要性 (背景や課題)	<p>不登校児童・生徒や特別支援学級等の在籍児童・生徒など、個に応じた支援を必要とする児童・生徒や、義務教育修了後の学校生活に悩みを抱える青少年など、支援を必要とする子どもたちが増加傾向にあります。複雑化・多様化する子どもたちの課題に対応するためには、学校だけでなく、関係機関との連携・協働により、総合的に支援する必要があります。</p>					
事業内容	<p>本市独自の支援・連携機能を維持・確保する運営方法と建物内部の部屋割り当て等を定めるため、現在策定中の基本計画に基づき、改修工事の実施設計を策定します。また、内装等の修繕を行います。 実施設計策定後、改修工事、備品等の購入を行い、支援環境を整え、(仮称)総合教育支援センターを開設します。</p>					
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>R7年3月 (仮称) 総合教育支援センター整備基本計画策定 5月 実施設計委託契約締結 6月 備品等補正予算計上 8月 実施設計に基づき改修工事費積算 9月 改修工事費補正予算計上 11月 工事契約締結、備品発注</p> <p>R8年3月 工事、備品等納品完了後、(仮称) 総合教育支援センター開設予定</p>					

1 育てる

(16) AI型オンライン学習ドリル・授業支援ソフトの導入

事業費	12,072千円	所属名	教育研究所			
総合計画	—	区分	拡充	補助・ 単独	国1/2	
SDGs		予算書	P. 104	説明資料	P. 294	
必要性 (背景や課題)	<p>学習指導要領及びGIGAスクール構想に基づき、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、従来の授業に加え、タブレット端末を活用した授業の実施を進めてきました。こうした中、タブレット端末をこれまで以上に効果的に活用し、児童・生徒の個別の状況に応じた最適な学びを充実させることが求められています。</p>					
事業内容	<p>高度なAIを搭載したオンライン学習ドリルを導入し、児童・生徒の自学自習において、一人一人の学習状況や、得意、苦手データを集約し、個々の理解度に合わせた問題の出題や解説等、きめ細やかな学習支援を行います。また、各タブレット端末への資料配布や、児童・生徒が入力した資料の共有等が行える授業支援ソフトを併せて導入します。</p> <p>R7年8月まで現行のオンライン学習ドリル活用 (2,708千円) R7年9月から新オンライン学習ドリル・授業支援ソフト導入(12,072千円)</p>					
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>授業支援ソフトの導入により、教職員の授業準備の効率化等が図られます。また、高度なAIを搭載したオンライン学習ドリルの導入により、知識の定着、理解を深め、学習意欲が向上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドリルの一人当たり年間ログイン回数 小学校40回、中学校30回 ・平日1日当たりの家庭学習時間30分以上の割合 小学校70%、中学校78% 					

2 稼ぐ

～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

(1) 魅力ある商店や飲食店づくりにかかる費用の助成

事業費	6,000千円	所属名	商業観光課	7年度所属名	商工振興課
総合計画	稼ぐ4 「ロケのまち あやせ」ならではの観光プロジェクト	区分	拡充	補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 88	説明資料	P. 254
必要性 (背景や課題)	<p>交流人口の増加や市内外からの誘客を図り、地域の魅力を高めるとともに地域経済を活性化させていくためには、魅力ある店舗づくりや意欲的な事業者を増やしていくことが必要です。</p>				
事業内容	<p>事業者の市内創業や新たな出店にかかる費用の一部を助成するために、現況の「活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる創業補助金」と「空き店舗活用補助金」を統合し、新たに「店舗開業補助金」を創設します。</p> <p>○補助金概要 店舗開業に要する助成：上限200万円 補助率：2/3以内 対象業種：小売業の一部、飲食サービス業、生活関連サービス業 補助対象経費：改装費、設備導入費、広告宣伝費、賃料（6か月分）</p>				
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>魅力的な店舗づくりを進めることで、市内消費の拡大と市内産業の活性化につなげます。</p> <p>・7年度 店舗開業支援数 3店舗</p>				

2 稼ぐ

(2) 新たな観光資源としてのデザインマンホール蓋の設置

事業費	913千円	所属名	商業観光課	7年度所属名	商工振興課
総合計画	稼ぐ4 「ロケのまち あやせ」ならではの観光プロジェクト	区分	新規	補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 90	説明資料	P. 255
必要性 (背景や課題)	市外から来訪者の見込める地域資源が少ない現状があります。社会環境の変化や、価値観やニーズが多様化している中、市外からの誘客に結び付く取組みが求められています。				
事業内容	<p>○デザインマンホール蓋の作成 新たな魅力的な地域資源として鉄道をテーマにしたデザインマンホール蓋を設置し、来訪者を飲食店等に誘導することで、地域経済の活性化につなげます。</p> <p>○マンホールカードの作成 イベントや既存のデザインマンホール蓋との連携により市内を回遊する仕組みを組み合わせることで、飲食店等に誘導し、地域経済の活性化につなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7年4月～12月：デザインマンホール蓋作成、設置 ・R8年1月：マンホールカード登録申請 ・R8年2～3月：マンホールカード作成 ・R8年4月：マンホールカード配布開始 				
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>鉄道をテーマとしたデザインマンホール蓋の設置及びマンホールカードの作成により、新しい層の来訪者が増加し地域経済の活性化につながります。</p> <p>○配布枚数（来訪者数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R8年 8,000枚（人） ・R9年 4,000枚（人） 				

2 稼ぐ

(3) 市内企業の活性化と事業継続のための人材確保支援

事業費	1,750千円	所属名	工業振興企業 誘致課	7年度 所属名	商工振興課
総合計画	稼ぐ2 あやせ工場プロジェクト	区分	新規	補助・ 単独	単独
SDGs	  	予算書	P. 88	説明資料	P. 251
必要性 (背景や課題)	市内企業（製造業）の人手不足の課題解消を図るため、首都圏に隣接する本市の立地を活かし、就職を考える若者に本市企業をPRする取組みが必要です。				
事業内容	<p>市内中小企業（製造業）に就職した若者を対象とした就職祝金制度を創設します。</p> <p>○綾瀬市ものづくり人材就職定住奨励祝金制度 〔就職祝金〕 対象となる若者が市内企業（製造業）に就職し、継続して6か月間就労した場合に50千円を祝金として交付します。 ※以降就労状況に応じて3か年で総額300千円を交付します。</p> <p>〔転入支援金〕 祝金交付対象者が市外から転入した場合120千円を加算して交付します。 ※転入支援金は就職から1年以内に転入した方を対象に1回交付します。</p>				
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度をきっかけに地域を問わず求職者が市内企業を知る機会となります。 ・若者の入社により社内が活性化し、労働生産性の向上に繋がります。 ・従業員の平均年齢の適正化により、事業継続が可能となります。 <p>○就職祝金交付件数 23件 ○転入支援金交付件数 5件（上記件数の内数）</p>				

2 稼ぐ

(4) 地域産業の持続的な発展のための事業承継支援

事業費	1,000千円	所属名	工業振興企業 誘致課	7年度 所属名	商工振興課
総合計画	稼ぐ2 あやせ工場プロジェクト	区分	新規	補助・ 単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 88	説明資料	P. 251
必要性 (背景や課題)	<p>本市の「稼ぐ力」の根源である企業の事業活動を継続させることは、雇用や人口の維持・拡大の視点でも重要です。 企業を取り巻く環境が大きく変化しつつある今、経営資源やこれまでの歴史を絶やさないためにも、様々な事業承継の形から、企業の将来を選択できるよう関係機関とともに支援する必要があります。</p>				
事業内容	<p>事業承継の重要性に関する理解を広めるため、関係機関等と連携し、市内企業向けにセミナー等を開催するとともに、具体的な事業承継計画を策定する企業を支援するため、綾瀬市中小企業事業承継支援補助金を創設します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継計画書作成経費の補助 上限額20万円/社×5社＝100万円(補助率1/2) 				
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 専門家の活用等により、円滑に事業承継に取り組む企業数 5社 地域の雇用の場や高い技術力の維持・拡大に繋がります。 事業承継を契機として、経営革新・事業拡大等を促進します。 				

2 稼ぐ

(5) 家畜ふん共同処理施設の運営支援

事業費	391千円	所属名	農業振興課			
総合計画	稼ぐ3 あやせ農場プロジェクト	区分	新規	補助・ 単独	単独	
SDGs		予算書	P. 86	説明資料	P. 247	
必要性 (背景や課題)	家畜ふん共同処理施設は畜産農家にとって不可欠な施設ですが、設備の細やかな異常等を事前に把握することは難しく故障してから急遽の対応となることも多いことから、施設が適正に運営され存続できる環境を構築する必要があります。					
事業内容	<p>家畜ふん共同処理施設の適正な維持管理及び市内産堆肥の活用による耕種農家の経営基盤安定化を図るため、家畜ふん共同処理施設の外部専門機関によるメンテナンス等、適正運営に係る取組みを支援します。</p> <p>・施設維持管理委託への助成 586,080円×2/3（補助率）≒391,000円</p>					
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	設備の適正な維持管理及び市内産堆肥の活用による耕種農家の経営基盤安定化が図れます。					

2 稼ぐ

(6) 農地の利用集積の拡大

事業費	3,202千円	所属名	農業委員会事務局			
総合計画	稼ぐ3 あやせ農場プロジェクト	区分	拡充	補助・ 単独	単独	
SDGs		予算書	P. 86	説明資料	P. 243	
必要性 (背景や課題)	農地の適正管理が困難になってきており、遊休化、荒廃地化が懸念される中、利用集積を進める必要があります。また、新規就農を進めるために、県農業アカデミー等、関係機関と連携して、企業力等の新しい力による荒廃農地の解消に取り組む必要があります。					
事業内容	<p>農地の効率的かつ安定的な利用促進を図るため、農地の賃貸借等の権利設定を行った者（貸人・借人）双方に、面積100㎡あたり1,000円の奨励金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更新分 172筆 面積106,900㎡ 1,069×1,000円×2=2,138,000円 ・新規分 72筆 面積 53,200㎡ 532×1,000円×2=1,064,000円 <p style="text-align: right;">計 3,202,000円</p>					
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	農作業や農地の管理を任せたいという農地所有者と、経営規模の拡大を図る農業者に農地の利用集積（農地中間管理事業の推進に関する法律第19条第2項に基づく農地の貸し借り）を実施し、農地利用の最適化を推進します。					

2 稼ぐ

(7) 中心市街地の活性化

事業費	7,180千円	所属名	道の駅整備 推進室	7年度 所属名	中心市街地 振興課	
総合計画	稼ぐ1	道の駅から始まる綾瀬市活 性化プロジェクト	区分	継続	補助・ 単独	単独
	稼ぐ5	中心市街地魅力UPリ ニューアルプロジェクト				
SDGs	 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	 11 住み続けられる まちづくりを	予算書	P. 94	説明資料	P. 267
必要性 (背景や課題)	市役所周辺の中心市街地に、若者や子育て世代が楽しめる場所、多世代の人々が集い、憩える場所のさらなる創出のため、商業施設のリニューアルと併せて、魅力ある利便性の高いにぎわいの場の提供や地域振興策を講じることにより、中心市街地から地域経済を活性化させ、市の持続的な成長・発展に繋げていく必要があります。					
事業内容	中心市街地エリアについて、民間事業者との対話を通じ、新たな事業提案等情報収集し、中心市街地エリアの在り方や事業展開等を検討します。 <実施内容> ・中心市街地の活性化に向けたサウンディングの実施					
目標 ・効果 (7年度末の達成 目標及び最終 的な成果目標を 記載)	これまでに実施した市民や市内事業者等の関係団体とのヒアリングや、今後のサウンディング調査を踏まえ、本市に必要な地域振興策を検討し見定めま す。					

3 支える

3 支える

～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

(1) 防災に関する各種計画の整備

事業費	11,671千円	所属名	危機管理課			
総合計画	支える3 大規模地震災害対策プロジェクト	区分	継続	補助・単独	単独	
SDGs		予算書	P. 60	説明資料	P. 153	
必要性 (背景や課題)	綾瀬市の防災・減災にかかる各種計画のほとんどは、策定から十年以上が経過しており、策定当時と現在の環境は大きく変化しております。したがって、各種計画が現状で十分に機能するための検証と見直しを行うとともに、必要な計画を新たに整備し、有事の際に的確に行動できる体制を構築する必要があります。					
事業内容	<p>全ての計画をR8年度末までに改訂及び策定します。（地域防災計画は防災会議を経て、国民保護計画は国民保護協議会を経て改訂します。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画（改訂）（R6年度～R8年度） 全体の見直しと検証を行うとともに、各種マニュアルを作成します。 ・業務継続計画（改訂）（R7年度～R8年度） 全体の見直しを行います。 ・国民保護計画（改訂）（R7年度～R8年度） 全体の見直しを行うとともに、各種マニュアルを作成します。 ・受援計画（策定）（R7年度～R8年度） 災害発生時に他自治体等から人的・物的支援を受け入れるための計画を作成します。 <p><実施スケジュール（予定）> R7 各種計画の改訂/策定作業 R8 各種計画の改訂/策定作業、作業結果の取りまとめ、関係部局/機関への照会、防災会議/国民保護協議会での審議、承認を得て制定</p>					
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	R7年度末には、見直しを行う全ての計画の連携や整合性について、検証作業が開始できるように、改訂作業を進めます。					

3 支える

(2) 公共施設の長寿命化

事業費	3,564千円	所属名	公共資産課	7年度所属名	公共施設 マネジメント 推進課
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改 革プロジェクト	区分	新規	補助・ 単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 54	説明資料	P. 137
必要性 (背景や課題)	<p>本市では、S40年～50年代の人口急増期に合わせて、行政サービスの充実を図り、多くの公共施設を整備してきました。現在施設の総延床面積は約19.1万㎡となっており、その多くが築後40年を迎え、老朽化の課題に直面しています。市民への継続的な行政サービスの提供のため、施設の安全性の確認や長寿命化の可否の判断を行い、早期の保全計画策定及び計画通りに施工を進める必要があります。</p>				
事業内容	<p>綾瀬市公共建築物予防保全（長寿命化）指針に基づき、建設から30年を超過し寿命の中間期に到達した、一定規模以上の市域施設（市民スポーツセンター）を対象とし、躯体の調査をはじめとした施設及び設備の劣化度調査を行い、安全性の確認や長寿命化の可否の判断を行います。</p>				
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>劣化度調査の結果をもとに建物寿命の目安とし、第2期アクションプランの個別施設計画を作成するための資料とするとともに、各種部位の更新がせまっているため、建物寿命を確認したうえで大規模改修工事内容を決定します。</p>				

3 支える

(3) 公共施設の再編と質の向上

事業費	656,183千円	所属名	公共資産課	7年度所属名	公共施設 マネジメント 推進課
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト	区分	継続	補助・ 単独	県1/2
SDGs	 	予算書	P. 108	説明資料	P. 314
必要性 (背景や課題)	<p>人口減少や少子高齢化等、社会情勢が大きく変化する中で、一斉に老朽化した公共施設の維持管理とその費用確保が全国的な社会問題となっています。本市においても例外ではなく、市内公共施設の多くがS40～50年代に建てられたことから、今後一斉に建て替え時期を迎えるため、「綾瀬市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、計画的に整備をしていく必要があります。また、2050年脱炭素社会の実現に向け、公共施設再編に伴う施設整備においてもZEB化を図ることにより、喫緊の課題である温室効果ガスの削減を推進する必要があります。</p>				
事業内容	<p>綾瀬市公共施設再編計画に基き、地区センターと自治会館を複合した脱炭素化社会に向けたZEB化対応のコミュニティ供用施設を建設します。 R7年度は、（仮称）蓼川コミュニティ供用施設が竣工し供用開始となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北の台地区センター及び蓼川自治会館複合施設実施スケジュール（予定） <ul style="list-style-type: none"> ・R5～7年度 解体及び建設工事 ・R8年3月頃 供用開始 ○早園地区センター及び早川自治会館複合施設実施スケジュール（予定） <ul style="list-style-type: none"> ・R6～8年度 解体及び建設工事 ・R9年3月頃 供用開始 ○吉岡地区センター及び吉岡自治会館複合施設実施スケジュール（予定） <ul style="list-style-type: none"> ・R7～9年度 解体及び建設工事 ・R10年3月頃 供用開始 ○綾北福祉会館及び寺尾綾北自治会館複合施設実施スケジュール（予定） <ul style="list-style-type: none"> ・R7年度 設計委託（地質調査含む） ・R8～10年度 解体及び建設工事 ・R11年3月頃 供用開始 				
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>R7年度は（仮称）蓼川コミュニティ供用施設が竣工します。新しい施設は、これまでの地区センター機能、自治会館機能に加えて、「市民交流の拠点」及び「災害時の防災拠点」となることを目指します。地域のニーズに最大限に応えていきながら、事業を進めることで、多世代が交流できる場とします。また、ZEB Ready(50%以上の省エネを図った建築物)相当となる施設を目指します。</p>				

3 支える

(4) 避難行動要支援者個別避難計画の作成

事業費	3,291千円	所属名	福祉総務課・障がい福祉課・高齢介護課			
総合計画	支える3 大規模自然災害対策プロジェクト	区分	継続	補助・単独	一部 県1/3	
SDGs		予算書	P. 68 P. 70	説明資料	P. 166 P. 169 P. 182	
必要性 (背景や課題)	<p>R3年5月の災害対策基本法の改正により、高齢者や障がい者、乳幼児、妊産婦等の要配慮者のうち、災害発生時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市町村へ努力義務化されました。</p> <p>要介護者や重度障がい者等のうち、ハザードマップの危険区域に住んでいる等、計画作成の優先度が高い方の個別避難計画については、法改正後概ね5年程度で作成することとされており、実効性のある計画を作成するためには、地域や日常の支援者等との連携により、作成に向けた支援を進める必要があります。</p>					
事業内容	<p>民生委員・児童委員の支援によりR6年度から開始した個別避難計画の作成について、R7年度から新たに福祉専門職による作成支援を開始し、自ら避難することが困難な避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めます。</p> <p>また、作成した個別避難計画を地域の避難支援等関係者等の支援者と共有し、災害発生時の避難支援や日頃の見守りに活用します。</p> <p>○支援者との連携による個別避難計画の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員：主に一人暮らし高齢者の作成を支援（R6年度～） ・福祉専門職：主に重度障がい者や要介護者の作成を支援 <p>○避難支援等関係者等との情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会、地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員等への個別避難計画の配付 <p><個別避難計画の作成対象者（避難行動要支援者）></p> <p>地域へのヒアリング結果を踏まえ、一人暮らし高齢者や昼間独居の高齢者・障がい者の年齢要件を75歳以上とする等の検討を重ね、作成対象者を次のとおりとし、作成を進めます。</p> <p>○次の要件に該当する方のうち、災害発生時に自ら避難することが困難な方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・75歳以上の一人暮らし高齢者 ・昼間独居の75歳以上の高齢者・障がい者 ・重度障がい者で日常生活上支援を要する者 ・要介護3以上で日常生活上支援を要する者 ・その他支援を必要とする者（妊産婦、乳幼児、外国人等） 					
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>民生委員・児童委員や福祉専門職との連携により、作成優先度の高い方の個別避難計画について、法改正後概ね5年程度となるR7年度末頃までの作成を進めます。</p> <p>また、作成支援者となる福祉専門職との更なる連携に向け、関係者との調整を進め、作成優先度の高い方以外の作成対象者の個別避難計画の作成に取り組みます。</p>					

3 支える

(5) 公共施設予約システムの更新及びキャッシュレス化

事業費	37,464千円	所属名	スポーツ課 福祉総務課 生涯学習課	7年度 所属名	スポーツ課 福祉総務課 医療健康課 生涯学習課
総合計画	支える2 あやせ流健康習慣定着プロジェクト	区分	新規	補助・ 単独	単独
SDGs		予算書	P. 72 P. 80 P. 112	説明資料	P. 189 P. 229 P. 320
必要性 (背景や課題)	<p>現行の公共施設予約システム（スポーツ施設、公民館、福祉施設等）がR8年1月末でシステムサポートが終了するため、システムの更新が必要となります。また、現行の公共施設予約システムとは別に文化会館の予約システムが稼働しているため、利用者は施設により異なるサイトを立ち上げて予約等を行う必要があります。</p> <p>学校開放施設（校庭や体育館等）の利用については職員が作成した内製システムを運用していますが利用者による予約等はできない状況です。</p> <p>これらに加え、キャッシュレス決済を日常的に利用する人が増えています。</p>				
事業内容	<p>1つのポータルサイトで主要な公共施設を予約できるよう公共施設予約システムを更新するとともに、キャッシュレス決済を導入します。</p> <p>既存の文化会館予約システムと相互利用できるよう、公共施設予約システム（スポーツ施設、公民館、福祉施設等）を更新するとともに、新たに学校開放施設も同システムで利用できるようにします。</p> <p>【対象施設】 スポーツ施設（6施設）、公民館（6施設）、コミュニティセンター（2施設）、福祉施設（2施設）、学校開放施設（15校）</p> <p>【費用】 ・公共施設予約システム導入費用 36,281千円 ・システム使用料ほか関係費用 1,183千円</p> <p>【導入スケジュール】 R7年 4月～R7年11月 構築期間 R7年12月～R8年 1月 データ移行 R8年 2月 運用開始</p>				
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>1つのポータルサイトで主要な公共施設を予約できるようにするとともに、キャッシュレス決済を導入することにより窓口や銀行に出向くことなく施設利用できるようにすることで、市民をはじめ利用者の利便性向上を図ります。</p>				

3 支える

(6) もみの木園の建替え

事業費	471,407千円	所属名	障がい福祉課			
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト	区分	継続	補助・単独	一部 国10/10	
SDGs	 	予算書	P. 72	説明資料	P. 190 P. 191 P. 192	
必要性 (背景や課題)	<p>市内公共施設の多くがS40～50年代に建てられたことから、今後一斉に建て替え時期を迎えるため、「綾瀬市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、計画的に整備をしていく必要があります。</p> <p>そのような中、障がい児者の支援施設においては、障がいの重度化、高齢化への対応及び障がいのある子どもへの療育支援を行うための機能強化が求められています。</p>					
事業内容	<p>施設の老朽化に加えて、障がい特性に応じた療育支援を行うため、「もみの木園」の建替えを行います。</p> <p>新たな施設では、一人ひとりの障がい特性に応じた個別対応ができる指導室や保護者との相談スペースを確保した適切な療育施設とするとともに、脱炭素社会実現に向け環境に配慮したZEB (Net Zero Energy Building) 化対応施設とします。</p> <p>7年度においては、6年度に引き続き建設工事を進め、8年4月1日からの開園に向けて、2月末までに工事の完了及び3月末までには仮設園舎から移転します。</p> <p>○実施スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7年度 建設工事・仮設園舎からの移転 ・R8年4月1日 供用開始 					
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>新園舎の完成及び指定管理者制度による管理、運営により、障がい特性に応じた療育支援体制が整備され、児童発達支援や障がい児相談支援の一層の充実に取り組みます。</p>					

3 支える

(7) 特別養護老人ホーム及び地域包括支援センターの整備

事業費	11,396千円	所属名	高齢介護課・地域包括ケア推進課		
総合計画	—	区分	新規	補助・ 単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 70	説明資料	P. 185
必要性 (背景や課題)	要介護認定者数の増加が見込まれるため、高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して介護サービスや相談を受けられる環境づくりが求められています。				
事業内容	<p>特別養護老人ホーム及び地域包括支援センターを整備する事業者へ、整備費の一部を補助します。</p> <p>【特別養護老人ホーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設規模：特養99床、ショートステイ11床 ・補助単価：1床当たり2,059千円 ・補助額：R7年度 11,325千円 (2,059千円×110床×5%) R8年度 215,165千円 (2,059千円×110床×95%) <p>【地域包括支援センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額：R7年度 71千円 (1,410千円×5%) R8年度 1,339千円 (1,410千円×95%) <p>※各年度の補助額は工事進捗率により算出。</p>				
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>ショートステイやデイサービス、地域包括支援センターを併設する特別養護老人ホームを整備することで、利用者への適切な相談や介護サービスの提供及び、介護者の負担軽減を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事進捗率：5% (R9年度に事業開始) 				

3 支える

(8) フレイル予防の推進

(介護保険事業特別会計)

事業費	2,303千円	所属名	地域包括ケア推進課			
総合計画	支える2 あやせ流健康習慣定着プロジェクト	区分	拡充	補助・単独	国20/100 県12.5/100 その他 27/100	
SDGs		予算書	P. 186	説明資料	P. 369	
必要性 (背景や課題)	高齢者が増加傾向であり、要介護認定率についても上昇している中、健康寿命を延ばす取組みを実施し、より早期からの介護予防(=要介護状態の予防)を推進することにより、元気な高齢者を増加させ、生活の質の維持・向上や地域の活性化を図る必要があります。また、神奈川県後期高齢者医療広域連合のR4年度医療費等分析では綾瀬市の入院における医療費の第1位が骨折となっており、高齢者の骨折を防ぐための取組みが必要です。					
事業内容	<p>地域で高齢者等にフレイル予防につながる情報とともにスマートフォンの使い方を支援する担い手を養成することで、住民主体の支えあい活動の中で高齢者の情報格差解消、健康増進、社会参加を促進させる他、転倒リスクを検査する装置を用いてリスク要因を把握し、転倒予防に繋げる教室を開くことで要介護状態の原因となり得る骨折事故を防ぎます。その他各種フレイル予防の取組みを実施し、生きがい・役割をもって元気に生活し続けられる高齢者を増やします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマホサポーター養成事業【新規】 ・転倒予防教室【拡充】：市内4か所(各回20人定員) ・フレイル予防教室：全3回×4コース(各回20人定員) ・レインボー健康体操教室：全4回×3コース(各回20人定員) ・リハビリテーション専門職派遣事業 					
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホサポーター養成事業：参加者20人 ・転倒予防教室：参加者80人 ・フレイル予防教室：参加者80人 ・レインボー健康体操教室：参加者60人 ・リハビリテーション専門職派遣事業：派遣回数3回 					

3 支える

(9) 家族介護者の支援

(介護保険事業特別会計)

事業費	97千円	所属名	地域包括ケア推進課			
総合計画	—	区分	新規	補助・ 単独	国38.5/100 県 19.25/100	
SDGs		予算書	P. 186	説明資料	P. 370	
必要性 (背景や課題)	<p>要介護者の家族など介護をしている方が、介護疲れやストレスを抱え、介護うつになってしまったり、高齢者虐待に繋がってしまったりすることが社会的な問題となっています。特に神奈川県内における綾瀬市の自殺者の構成比が60代は20%（県12.3%）、80歳以上は17.1%（県8%）と非常に高くなっているため、要介護者やその介護者にあたる年代でのケアの重要性は高いといえます。家族介護者に適切な介護知識・技術の習得をしてもらうことで、身体的・精神的な負担を減らす取組みが必要です。</p>					
事業内容	<p>要介護者を介護する方の支援のため、以下のテーマでの教室を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 身体への負担を減らす介助 ② 排泄、入浴の介助 ③ 誤嚥を防ぐ、食事介助の正しい方法 ④ 介護者の心のケア ⑤ 在宅での看取り ⑥ いきいき美容教室 <p>①～⑤ 1回ずつ開催 ⑥ 高齢者本人が化粧を行う内容と介護者が化粧を行う内容の2回開催</p>					
目標 ・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・教室の延べ参加者数100人 					

3 支える

(10) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

(後期高齢者医療事業特別会計)

事業費	1,008千円	所属名	保険年金課			
総合計画	支える2 あやせ流健康習慣定着プロジェクト	区分	拡充	補助・単独	その他 10/10	
SDGs		予算書	P. 208	説明資料	P. 382	
必要性 (背景や課題)	後期高齢者医療制度加入者の過去5年間の総医療費と被保険者数の伸び率が県内において高い状況であり、R4年度健診結果では、「肥満」「血压」「脂質」「肝機能」等の生活習慣病リスクの保有者割合が上昇しています。高齢者の病気の予防・持病の重症化を防ぎ、生活機能の維持・向上に努めるための保健事業の必要性が高い状況であることから、対象区域や取組内容の充実を図る必要があります。					
事業内容	高齢者が介護を必要とするようになっても住み慣れた地域で生活を継続することができるよう区分けした、市内4つの日常生活圏域のうち、R6年度までに3圏域で医療専門職（保健師・管理栄養士）が「生活習慣病重症化予防」、「低栄養予防」等を含むフレイル予防と「健康状態不明者対策事業」の保健事業を実施しており、R7年度より市内全域で実施します。					
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	圏域拡大に必要となる医療専門職を確保し、市内全圏域で病気の予防・持病の重症化を防ぐための、ハイリスク・ポピュレーションによる保健事業を実施する体制を構築します。 また、保健事業に参加する高齢者が増加し、平均自立期間が延伸することを目指し、閉じこもり予防や社会参加を促します。					

3 支える

(11) 小児科診療所の開業支援

事業費	3,520千円	所属名	健康づくり推進課	7年度所属名	医療健康課
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	県1/2
SDGs	 	予算書	P. 80	説明資料	P. 227
必要性 (背景や課題)	<p>市内の開業医が高齢化し、特に小児科診療所の減少が問題となっていますが、出生数の減少や医師不足、経営上の課題、建設コストの高騰、地理的不利などの要因により、本市で小児科診療所を新規で開業することは、困難な状況です。若い世代が安心して出産や子育てできる環境を整備するため、小児科診療所の新規開業に対して、財政支援により開業促進を図る必要があります。</p>				
事業内容	<p>市内で新たに小児科を標榜する診療所を開設しようとする医師等の事業者が、有料職業紹介業者を利用して小児科医師を雇用した際の医師紹介手数料に対し、助成します。（補助率10/10）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師招へい補助（医師紹介手数料） 3,520千円/人（限度額） 				
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>小児科診療所の市内新規開業を目指します。</p>				

3 支える

(12) 病院誘致に向けた地域医療の実態調査

事業費	7,898千円	所属名	健康づくり推進課	7年度所属名	医療健康課
総合計画	—	区分	新規	補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 80	説明資料	P. 226
必要性 (背景や課題)	<p>本市は県央二次救急医療圏に属しており、同医療圏内の病床数は基準を満たしていますが、他医療圏への患者流出や相模川を挟んだ東西地域での病床数の偏在が課題となっています。また、本市については駅がない立地的不利からくる地域医療不足も大きな課題です。</p> <p>市民が医療に不安なく暮らしていくため、必要な医療資源を確保する必要があります。</p>				
事業内容	<p>病院誘致に向けて、医療圏の調査や市民ニーズの把握、将来推計等により、本市における地域医療の実態を客観的かつ多角的に分析し、課題を整理するための地域医療総合調査を実施します。</p>				
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>翌年度以降の、医療資源の確保に係る事業や、病院誘致に向けての今後の国県他、関係機関への働きかけを検討する際の根拠資料を作成し、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを進めます。</p>				

3 支える

(13) 地域公共交通の再構築

事業費	34,895千円	所属名	都市整備課			
総合計画	支える4 誰もが便利な移動手段強化プロジェクト	区分	拡充	補助・単独	単独	
SDGs	 	予算書	P. 94	説明資料	P. 267	
必要性 (背景や課題)	生活様式の変化など多様な市民ニーズに対応した市内交通の利便性向上の実現に向け、コミュニティバスの再編に取り組むとともに、既存の交通手段（路線バス・コミュニティバス等）の利用に困難を感じている市民の移動手段を確保するため、新たな交通の導入の検討が必要になっています。					
事業内容	<p>【A I を活用したデマンド型交通の実証実験】 運行エリア内であれば乗りたい場所から行きたい場所へ、利用者の予約に応じて最適な運行ルートや配車をA I がリアルタイムに行います。本市での実施については、移動に不安を抱える高齢者を対象として自宅と指定の乗降場所の行き来を想定し、検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7年度 住民等への周知 : R7. 8～9 実証実験期間 : R7. 10～R8. 9 ・R8年度 実証実験結果の集計・分析 : R8. 10～R9. 3 実証実験の延長期間 : R8. 10～R9. 3 <p>【コミュニティバスの運行見直し】 コミュニティバスのルート見直しや、新たな交通等を比較検討した運行計画（素案）をベースに、関係各課や交通事業者と連携して具体的な運行計画を作成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6年度 運行計画（素案）を基に関係者調整 ・R7年度 コミュニティバスのルート、運行形態等の見直し検討 庁内検討会議の開催 交通事業者との調整 地域公共交通会議の開催 ・R8年度 コミュニティバス再編ルート、ダイヤの事業者調整 コミュニティバス再編計画案の作成 					
目標・効果 (7年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>コミュニティバスのルートや運行形態等の交通事業者との協議・調整を進めるとともに新たな交通の導入により、移動に不安を抱える高齢者が移動手段の選択ができる取り組みを進めてまいります。</p> <p>○R7年度の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスのルート、運行形態等の計画調整 ・交通事業者との調整（民業への影響、運転手の確保） ・地域公共交通会議を開催し、AIデマンド交通の実証実験開始 ・AIデマンド交通について、住民等への周知 					

公共施設の改修事業費

本市には数多くの公共施設があり、市民へのサービス提供や、地域での活動拠点として利用されています。そうした公共施設の多くが老朽化しているため、年々、維持補修費用が増加している状況です。

これらの課題を解消するために策定した「綾瀬市公共施設再編計画」により、計画的に公共施設の建て替えや更新などを実施するとともに、重要管理部材・設備周期・施設寿命に基づく施設点検を実施し、計画的な改修工事による長寿命化を図るため、令和7年度予算では、次の施設改修費用を計上しています。

施設名	事業名	予算額 (千円)	7年度 所属名	予算書 ページ	予算説明資料 ページ
市庁舎	市庁舎改修事業費	1,268,969	管財契約課	P. 54	P. 137
中村自治会館ほか 5自治会館	自治会館等改修事業費	2,453	市民活動推進課	P. 58	P. 145
綾南保育園	保育園施設改修事業費	83,400	保育課	P. 76	P. 207
リサイクルプラザ	リサイクルプラザ改修 事業費	74,930	リサイクルプラザ	P. 82	P. 235
蓼川住宅	市営住宅改修事業費	5,290	建築課	P. 98	P. 275
北分署・南分署	消防庁舎改修事業費	107,680	消防総務課	P. 100	P. 285
小学校（10校）	小学校施設改修事業費	478,307	教育総務課	P. 104	P. 302
中学校（5校）	中学校施設改修事業費	83,493		P. 106	P. 304
中村地区センター	公民館施設等改修事業 費	5,130	生涯学習課	P. 108	P. 313
市民文化センター	市民文化センター施設 改修事業費	2,770		P. 110	P. 316
南部ふれあい会館・ 寺尾いずみ会館	コミュニティセンター 施設改修事業費	236,770		P. 110	P. 317
改修事業費合計		2,349,192			

国民健康保険事業特別会計

令和7年度の予算規模は、**78億1千万円**で、対前年度比**6.8%の減**となっています。

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 国民健康保険税	1,549,216	19.9	1,443,150	17.2	106,066	7.3
2 県支出金	5,173,945	66.3	5,904,430	70.5	△730,485	△12.4
3 財産収入	963	0.0	21	0.0	942	4485.7
4 繰入金	1,031,683	13.2	971,323	11.6	60,360	6.2
5 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
6 諸収入	40,193	0.5	46,076	0.6	△5,883	△12.8
合計	7,806,000	100.0	8,375,000	100.0	△569,000	△6.8

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	153,915	2.0	140,101	1.7	13,814	9.9
2 保険給付費	5,099,192	65.3	5,835,549	69.7	△736,357	△12.6
3 国民健康保険 事業費納付金	2,225,440	28.5	2,301,291	27.5	△75,851	△3.3
4 保健事業費	83,282	1.1	84,836	1.0	△1,554	△1.8
5 基金積立金	230,963	3.0	1,001	0.0	229,962	22,973.2
6 諸支出金	8,780	0.1	8,010	0.1	770	9.6
7 予備費	4,428	0.0	4,212	0.0	216	5.1
合計	7,806,000	100.0	8,375,000	100.0	△569,000	△6.8

歳入では、被保険者数が減少する中、保険税率改定に伴い**1億1千万円**の増となっています。
 歳出では、保険給付費が**7億4千万円**の減、県へ納める国民健康保険事業費納付金が**8千万円**の減
 となっています。また、決算補填等目的の繰入れ解消のため基金積立金が**2億3千万円**の増となっ
 ています。

介護保険事業特別会計

令和7年度の予算規模は、**72億2千万円**で、対前年度比**4.0%の増**となっています。

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 保険料	1,580,099	21.9	1,580,834	22.8	△735	△0.0
2 国庫支出金	1,394,692	19.3	1,400,234	20.2	△5,542	△0.4
3 支払基金交付金	1,837,901	25.5	1,745,729	25.1	92,172	5.3
4 県支出金	1,024,608	14.2	977,071	14.1	47,537	4.9
5 財産収入	483	0.0	143	0.0	340	237.8
6 繰入金	1,381,209	19.1	1,238,979	17.8	142,230	11.5
7 繰越金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
8 諸収入	2,008	0.0	2,010	0.0	△2	△0.1
合計	7,223,000	100.0	6,947,000	100.0	276,000	4.0

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	194,044	2.7	262,888	3.8	△68,844	△26.2
2 保険給付費	6,571,708	91.0	6,281,386	90.4	290,322	4.6
3 地域支援事業費	436,526	6.0	383,441	5.5	53,085	13.8
4 基金積立金	483	0.0	143	0.0	340	237.8
5 諸支出金	2,400	0.0	2,100	0.0	300	14.3
6 予備費	17,839	0.3	17,042	0.3	797	4.7
合計	7,223,000	100.0	6,947,000	100.0	276,000	4.0

高齢化による要介護（要支援）認定者数の増加が見込まれることから、歳出においては保険給付費が**2億9千万円**の増となっています。歳入においては、法定割合に基づき支払基金交付金が**9千万円**、県支出金が**5千万円**の増となるほか、保険給付等の資金に充てるための基金の運用を含めた繰入金が**1億4千万円**の増になっています。

後期高齢者医療事業特別会計

令和7年度の予算規模は、**17億1千万円**で、対前年度比**4.2%**の増となっています。

（歳入）

（単位：千円・%）

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 保険料	1,356,831	79.2	1,299,827	79.0	57,004	4.4
2 繰入金	294,176	17.2	273,247	16.6	20,929	7.7
3 繰越金	2,500	0.1	2,500	0.2	0	0.0
4 諸収入	60,493	3.5	69,426	4.2	△8,933	△12.9
合計	1,714,000	100.0	1,645,000	100.0	69,000	4.2

（歳出）

（単位：千円・%）

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	45,852	2.7	46,135	2.8	△283	△0.6
2 負担金	1,572,449	91.7	1,508,193	91.7	64,256	4.3
3 保健事業費	91,704	5.3	86,293	5.2	5,411	6.3
4 諸支出金	1,300	0.1	1,500	0.1	△200	△13.3
5 予備費	2,695	0.2	2,879	0.2	△184	△6.4
合計	1,714,000	100.0	1,645,000	100.0	69,000	4.2

歳入では、被保険者数の増により、保険料が**6千万円**の増、保険料軽減分を補てんするための保険料基盤安定負担金の増に伴う一般会計からの繰入金**2千万円**の増となっています。
また、歳出では、被保険者数の増により、広域連合への負担金が**6千万円**の増となっています。

公共下水道事業会計

1 収益的収入・支出

令和7年度の収益的収入・支出予算は、収益的収入が**29億4千万円**で、対前年度比**4.7%**の増、収益的支出が**26億6千万円**で、対前年度比**7.9%**の増となっています。

(収入)

(単位：千円・%)

款 項	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 下水道事業収益	2,943,111	100.0	2,810,712	100.0	132,399	4.7
1 営業収益	1,451,714	49.3	1,458,455	51.9	△ 6,741	△0.5
2 営業外収益	1,491,397	50.7	1,352,257	48.1	139,140	10.3

(支出)

(単位：千円・%)

款 項	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 下水道事業費用	2,655,880	100.0	2,460,787	100.0	195,093	7.9
1 営業費用	2,494,956	93.9	2,261,291	91.9	233,665	10.3
2 営業外費用	150,874	5.7	189,446	7.7	△ 38,572	△ 20.4
3 特別損失	50	0.0	50	0.0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.4	10,000	0.4	0	0.0

下水道事業収益では、他会計負担金の減に伴い営業収益が**1千万円**の減、他会計補助金及び長期前受金戻入の増に伴い営業外収益が**1億4千万円**の増となっています。

下水道事業費用では、終末処理場の維持管理費及び減価償却費の増により、営業費用が**2億3千万円**の増となっています。一方で、支払利息及び消費税の減により、営業外費用が**4千万円**の減となっています。

2 資本的収入・支出

令和7年度の資本的収入・支出予算は、資本的収入が**4億3千万円**で、対前年度比**0.7%**の減、資本的支出が**12億2千万円**で、対前年度比**0.1%**の減となっています。

(収入)

(単位：千円・%)

款 項	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 資本的収入	428,705	100.0	431,859	100.0	△ 3,154	△ 0.7
1 企業債	285,400	66.5	357,500	82.8	△ 72,100	△ 20.2
2 他会計出資金	29,804	7.0	1,689	0.4	28,115	1,664.6
3 他会計負担金	37,234	8.7	36,303	8.4	931	2.6
4 国庫補助金	68,173	15.9	33,275	7.7	34,898	104.9
5 負担金等	8,094	1.9	3,092	0.7	5,002	161.8

(支出)

(単位：千円・%)

款 項	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 資本的支出	1,219,658	100.0	1,220,715	100.0	△ 1,057	△ 0.1
1 建設改良費	319,192	26.2	223,206	18.3	95,986	43.0
2 企業債償還金	900,466	73.8	997,509	81.7	△ 97,043	△ 9.7

資本費平準化債の減により、資本的収入の企業債が**7千万円**の減となっています。また、ストックマネジメント事業の実施等により資本的収入の他会計出資金が**3千万円**の増、国庫補助金が**3千万円**の増及び資本的支出の建設改良費が**1億円**の増となっています。

また、企業債償還金は償還元金の減により**1億円**の減となっています。

地方債の償還シミュレーション

地方財政法第5条では、地方公共団体の歳出の財源は原則として地方債以外の財源とし、学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川等の公共施設建設事業費及び公共用地購入費の財源とする場合などにおいて、地方債をもってその財源とすることができるとされています。

ここでは、7年度に発行（借入）を予定している地方債の償還シミュレーションをお示しします。

《例示》

(1) ●●●●●事業債		予算書 P.0		
所属名	○○○課			
事業内容	△△△△△建設工事 ▲▲▲▲▲購入			
充当事業	○○○○○事業	予算書 P.0		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）
地方公共団体金融機構	10,000千円	20年	0.1%	

歳入の各事業債の名称

予算書（歳入事項別明細書）の掲載ページ

地方債を財源とした具体的な事業（工事、設計）など

借り入れる地方債を充当する歳出の小事業名

充当する歳出の小事業の予算書（歳出事項別明細書）の掲載ページ

【一般会計】

(1) 市庁舎改修事業債		予算書 P.48		
所属名	公共資産課	R7年度所属名	管財契約課	
事業内容	市庁舎屋上防水外壁等改修、市庁舎内装等改修工事、市庁舎照明設備等改修工事、議会棟昇降機改修工事、市役所給水ポンプ等改修工事 ほか			
充当事業	市庁舎改修事業費	予算書 P.54		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）
市中銀行	524,600千円	15年	1.70%	78,034千円

(2) 防災行政用無線整備事業債		予算書 P.48		
所属名	危機管理課			
事業内容	新型J-ALERT受信機更新事業			
充当事業	防災行政用無線維持管理経費	予算書 P.60		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）
地方公共団体金融機構	3,900千円	10年	1.40%	341千円

(3) 保育施設整備事業債				予算書	P. 48
所属名	保育課				
事業内容	綾南保育園外壁等改修工事				
充当事業	保育園施設改修事業費		予算書	P. 76	
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	75,000千円	15年	1.70%	11,156千円	

(4) もみの木園建設事業債				予算書	P. 48
所属名	障がい福祉課				
事業内容	もみの木園建設事業				
充当事業	もみの木園建設事業費		予算書	P. 72	
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財政融資資金(財務省)	317,000千円	20年	1.90%	67,759千円	

(5) 西デイサービスセンター施設改修事業債				予算書	P. 48
所属名	高齢介護課				
事業内容	西デイサービスセンターボイラー等更新事業				
充当事業	生きがい管理経費		予算書	P. 70	
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
市中銀行	6,500千円	10年	1.40%	569千円	

(6) リサイクルプラザ改修事業債				予算書	P. 48
所属名	リサイクルプラザ				
事業内容	リサイクルプラザ屋上防水改修・太陽光発電設備設置事業				
充当事業	リサイクルプラザ改修事業費		予算書	P. 82	
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財政融資資金(財務省)	53,900千円	15年	1.70%	8,018千円	

(7) 早川春日原土地改良事業債				予算書	P. 48
所属名	農業振興課				
事業内容	早川春日原整備事業				
充当事業	早川春日原整備事業費		予算書	P. 88	
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	2,200千円	10年	1.40%	192千円	

(8) 道路整備事業債				予算書	P. 48
所属名	道路管理課、道路整備課	R7年度所属名	道路管理課、公共用地課		
事業内容	西山橋橋りょう補修工事、豊原橋橋りょう補修工事、市道19号線舗装補修工事、道路照明灯設置工事 ほか				
充当事業	交通安全施設改修事業費、道路補修事業費、市道整備事業費、市道用地取得事業費	予算書	P. 92		
借入先(予定)		借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)
地方公共団体金融機構		71,500千円	10年	1.40%	6,256千円
地方公共団体金融機構		117,200千円	20年	2.00%	26,370千円

(9) 街路整備事業債				予算書	P. 48
所属名	道路整備課	R7年度所属名	公共用地課		
事業内容	(都)中郷大邸線詳細設計委託				
充当事業	街路整備事業費	予算書	P. 96		
借入先(予定)		借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)
地方公共団体金融機構		7,500千円	20年	2.00%	1,687千円

(10) 公園整備事業債				予算書	P. 48
所属名	みどり公園課				
事業内容	公園遊具改修工事、公園灯支柱建替え工事、東名公園トイレ整備工事、光綾公園再整備工事、鶴島緑地土留め対策工事、城山公園木道改修工事				
充当事業	公園施設改修事業費、公園整備事業費	予算書	P. 96		
借入先(予定)		借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)
市中銀行		5,100千円	10年	1.40%	446千円
地方公共団体金融機構		31,700千円	10年	1.40%	2,774千円
財政融資資金(財務省)		54,000千円	15年	1.70%	8,032千円

(11) 市営住宅整備事業債				予算書	P. 48
所属名	建築課				
事業内容	市営蓼川住宅屋根防水・外壁改修事業				
充当事業	市営住宅改修事業費	予算書	P. 98		
借入先(予定)		借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)
財政融資資金(財務省)		3,300千円	10年	1.40%	289千円

(12) 消防車両購入事業債				予算書	P. 48
所属名	消防総務課				
事業内容	消防団ポンプ自動車購入事業				
充当事業	消防車両購入事業費	予算書	P. 100		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	13,300千円	5年	1.20%	519千円	

(13) 消防署改修事業債				予算書	P. 48
所属名	消防総務課				
事業内容	消防署北分署非常用自家発電装置改修工事、消防署南分署屋上防水・外壁改修工事				
充当事業	消防庁舎改修事業費	予算書	P. 100		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	31,500千円	15年	1.70%	4,686千円	
地方公共団体金融機構	68,500千円	20年	2.00%	15,412千円	

(14) 消防救急デジタル無線整備事業債				予算書	P. 48
所属名	消防総務課				
事業内容	県消防救急デジタル無線共通波更新整備事業				
充当事業	消防無線広域化事業経費	予算書	P. 100		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	47,100千円	10年	1.40%	4,121千円	

(15) 消防指令センター設備更新事業債				予算書	P. 48
所属名	消防総務課				
事業内容	高機能消防指令システム等総合整備事業				
充当事業	消防無線広域化事業経費	予算書	P. 100		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	351,800千円	10年	1.40%	30,782千円	

(16) 消防団拠点施設整備事業債				予算書	P. 48
所属名	消防総務課				
事業内容	消防団用木製フィッティングルーム整備事業				
充当事業	分団車庫維持管理経費	予算書	P. 98		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	600千円	5年	1.20%	23千円	

(17) 義務教育施設整備事業債				予算書	P. 48
所属名	教育総務課				
事業内容	綾西小学校空調設備機能復旧事業、綾瀬市立小学校体育館空調設備設置工事、綾瀬中学校A棟空調設備機能復旧事業 ほか				
充当事業	小学校施設改修事業費、中学校施設改修事業費	予算書	P. 104、P. 106		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
市中銀行	257,700千円	15年	1.70%	38,333千円	
財政融資資金(財務省)	65,600千円	10年	1.40%	5,740千円	
地方公共団体金融機構	26,300千円	15年	1.70%	3,912千円	

(18) 社会教育施設整備事業債				予算書	P. 48
所属名	公共資産課	R7年度所属名	公共施設マネジメント推進課		
事業内容	コミュニティ供用施設整備事業(蓼川、早園、吉岡、寺尾綾北地区)				
充当事業	公共施設再編計画推進事業費(社会教育施設)	予算書	P. 108		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
市中銀行	268,200千円	20年	2.00%	60,345千円	
地方公共団体金融機構	283,200千円	20年	2.00%	63,720千円	

(19) 公民館施設等改修事業債				予算書	P. 48
所属名	生涯学習課				
事業内容	中村地区センタートイレ改修工事				
充当事業	公民館施設等改修事業費	予算書	P. 108		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	4,600千円	10年	1.40%	402千円	

(20) コミュニティセンター施設整備事業債				予算書	P. 48
所属名	生涯学習課				
事業内容	寺尾いずみ会館及び南部ふれあい会館トイレ改修工事、南部ふれあい会館空調設備改修工事				
充当事業	コミュニティセンター施設改修事業費	予算書	P. 110		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	14,400千円	10年	1.40%	1,260千円	
地方公共団体金融機構	215,100千円	15年	1.70%	31,996千円	

【公共下水道事業会計】

(1) 公共下水道事業債				予算書	P. 254
所属名	下水道課				
事業内容	綾瀬終末処理場水処理施設他更新工事、管きょ施設整備工事（未整備箇所）、第47処理分区枝線整備工事、並塚雨水幹線吐口改修工事負担金ほか				
充当事業	公共下水道管きょ建設事業費、公共下水道管きょ改良事業費、終末処理場改良事業費	予算書	P. 256		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）	
地方公共団体金融機構	169,000千円	30年	2.40%	65,910千円	

(2) 流域下水道事業債				予算書	P. 254
所属名	下水道課				
事業内容	相模川流域下水道建設事業負担金				
充当事業	流域下水道建設事業費	予算書	P. 256		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）	
地方公共団体金融機構	16,400千円	15年	1.70%	2,439千円	

(3) 資本費平準化債				予算書	P. 254
所属名	下水道課				
起債の内容	元金償還金相当額と減価償却費相当額との差額について発行が認められる地方債であり、元金償還金の世代間負担の公平を図るもの。				
充当事業	企業債償還金	予算書	P. 256		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）	
地方公共団体金融機構	100,000千円	20年	2.00%	22,500千円	

消費税引き上げ分の地方消費税などの充当事業

1 地方消費税交付金の増収分

平成26年4月1日及び令和元年10月1日に消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和7年度の予算における社会保障財源化分の用途は、次のとおりです。

※下表の金額には一部、事務費、人件費も含まれていますが、増収分は充てないことになっています。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,110,239千円

区分・事業		事業費（千円）	特定財源（千円）	一般財源（千円）
社会福祉	障がい福祉	4,049,566	2,909,608	1,139,958
	高齢者福祉	76,853	14,117	62,736
	児童福祉・少子化対策	5,717,148	3,980,461	1,736,687
	母子福祉	31,241	23,691	7,550
	生活保護	1,628,749	1,247,491	381,258
	その他	262,682	44,320	218,362
社会保険	国民健康保険	801,683	239,185	562,498
	介護保険	1,146,636	43,545	1,103,091
	後期高齢者医療	1,190,290	181,601	1,008,689
保健衛生	医療	130,959	31,849	99,110
	疾病予防対策	378,085	135,329	242,756
	健康増進対策	12,318	3,053	9,265
	その他	222,078	15,126	206,952
合 計		15,648,288	8,869,376	6,778,912

2 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路や下水道整備等の都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地及び家屋に対して課税（税率0.2%）されています。

【歳入】都市計画税

813,897千円

事業名	事業費（千円）	特定財源（千円）	一般財源（千円）
街路事業	137,917	15,898	122,019
土地区画整理事業	1,032	0	1,032
下水道事業（一般管理費を除く）	351,409	0	351,409
公園事業	794,762	338,425	456,337
合 計	1,285,120	354,323	930,797

※各事業の一般財源に充当しています

3 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、平成31年4月1日から創設されたもので、地域の実情に応じて市町村が森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施する用途のもと、本市においては緑地保全指定区域に位置付けられている森林を整備するため、みどりのまちづくり基金への積み立てを行っております。また、令和7年度予算については一部取り崩しを行い、市内緑地のナラ枯れ対策を行います。

【歳入】森林環境譲与税

9,956千円

みどりのまちづくり基金繰入金

9,956千円

事業名	事業費（千円）	充当額（千円）
みどりのまちづくり基金積立金	10,398	9,956
公園維持管理事業費	439,785	9,956
合 計	450,183	19,912



一般会計歳出性質（款）別集計表

区 分		款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	
人	件	費	224,186	1,733,484	1,316,237	438,312	3,174	81,959	
物	件	費	20,082	1,687,662	687,295	1,476,862	149	30,325	
維	持	補 修 費		15,460	2,868	1,000		870	
扶	助	費	240	12,660	9,610,337	44,497		1,140	
補	助	費 等	1,767	145,113	1,662,677	973,778	4,686	56,480	
普	通	建 設 事 業 費		1,406,746	561,191	77,927		2,600	
内 訳	補	助 事 業 費		809,298	44,712				
	単	独 事 業 費		597,448	516,479	77,927		100	
	県	営 事 業 負 担 金						2,500	
	同	級 他 団 体 負 担 金							
公	債	費							
積	立	金		414,572	320				
投	資 及 び	出 資 金							
貸	付	金			400	360	30,000		
繰	出	金			2,268,280				
予	備	費							
歳	出	合 計	246,275	5,415,697	16,109,605	3,012,736	38,009	173,374	
財 源 内 訳	特 定	国	庫 支 出 金		1,047,012	5,756,405	126,958	290	
		県	支 出 金		268,563	2,159,281	26,748		11,145
		使	用 料 及 び 手 数 料		34,617	796	27,648		345
	財 源	分	担 金 及 び 負 担 金 ・ 寄 附 金		68	151,547			
		財	産 収 入		130,414	2,119	175		
		繰	入 金		1,559	149,742	135,000		
		諸	収 入		14,211	118,939	25,348	30,000	225
	市	債		528,500	398,500	53,900		2,200	
	税	等 一 般 財 源	246,275	3,390,753	7,372,276	2,616,959	7,719	159,459	

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	増減率
171,654	469,145	1,176,676	1,015,035				6,629,862	18.0	8.0
14,592	736,882	98,925	2,049,322				6,802,096	18.5	17.7
	202,484	2,030	53,535				278,247	0.8	33.4
1,440	4,020	15,960	144,864				9,835,158	26.7	12.5
167,044	480,485	467,688	93,051		855		4,053,624	11.0	9.5
847	933,289	148,860	1,520,558				4,652,018	12.6	50.1
	192,571		211,816				1,258,397	3.4	2.9
847	740,718	148,860	1,308,742				3,391,121	9.2	100.9
							2,500	0.0	△98.7
				1,754,851			1,754,851	4.8	△1.1
	10,398		10				425,300	1.1	1.6
	29,804						29,804	0.1	1664.6
							30,760	0.1	0.0
							2,268,280	6.2	△5.4
						50,000	50,000	0.1	0.0
355,577	2,866,507	1,910,139	4,876,375	1,754,851	855	50,000	36,810,000	100.0	13.8
	372,523		310,546				7,613,734	20.7	29.2
	10,965	19,276	46,986				2,542,964	6.9	11.1
	71,508	755	2,309				137,978	0.4	△0.7
	21,152						172,767	0.5	2.5
	3,497		3,172				139,377	0.4	185.1
	49,956		200				336,457	0.9	△20.0
120	21,204	5,674	262,292				478,013	1.3	6.4
	290,300	512,800	1,135,100				2,921,300	7.9	63.0
355,457	2,025,402	1,371,634	3,115,770	1,754,851	855	50,000	22,467,410	61.0	6.3

一般会計歳出節(款)別集計表

(報酬～交際費)

節		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費
01	報	酬	87,930	199,806	241,955	16,580	2,294	7,510
02	給	料	33,189	701,870	512,463	203,219		35,248
03	職	員手当等	64,914	593,456	436,887	156,028	880	27,745
内 訳	扶	養手当	396	15,390	9,720	6,228		996
	管	理職手当	1,860	18,600	10,740	2,340		840
		管理職員特別勤務手当		30				
	地	域手当	4,254	88,145	63,876	25,415		4,451
	住	居手当	324	12,185	9,544	2,082		972
	通	勤手当	780	11,559	10,582	3,890		615
	特	殊勤務手当			111	337		
	時	間外勤務手当	2,150	76,957	43,759	15,894		3,617
	休	日勤務手当		4,723	339	5,800		
	夜	間勤務手当						
	児	童手当	240	12,060	7,200	4,260		1,140
	期	末手当	8,308	198,456	153,291	49,935	478	8,463
	勤	勉手当	7,036	154,750	127,725	39,847	402	6,651
		議員期末手当	39,566					
	退職手当		601					
04	共	済費	35,693	300,018	179,501	69,742		12,696
内 訳	共	済組合負担金	12,128	253,051	178,570	68,801		12,629
	災	害補償基金負担金	63	1,320	931	941		67
	議	員共済会負担金	23,502					
	社	会保険料		45,647				
05	災	害補償費						
06	恩	給及び退職年金						
07	報	償費	98	6,158	7,635	612	2,080	3,273
08	旅	費	2,927	8,742	6,609	584	121	94
09	交	際費	600	1,565				70

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	増減率
972	614	17,838	272,975				848,474	2.3	16.7
78,582	229,785	538,338	331,066				2,663,760	7.2	8.9
64,226	188,785	443,239	343,595				2,319,755	6.3	3.8
1,872	6,210	20,022	6,948				67,782	0.2	△1.0
2,580	6,960	14,160	7,920				66,000	0.2	1.6
		232					262	0.0	175.8
9,965	29,157	68,703	41,512				335,478	0.9	30.1
1,740	5,806	9,301	5,760				47,714	0.1	△9.9
2,271	4,373	8,665	6,814				49,549	0.1	△8.5
	121	1,752					2,321	0.0	13.8
8,632	27,190	33,490	52,182				263,871	0.7	9.6
	21	21,545					32,428	0.1	△3.2
		5,657					5,657	0.0	0.0
1,440	4,020	15,960	5,970				52,290	0.2	41.2
19,617	57,777	133,943	120,104				750,372	2.0	10.9
16,109	47,150	109,809	96,385				605,864	1.7	10.3
							39,566	0.1	△7.8
							601	0.0	△99.6
29,347	84,248	194,675	130,175				1,036,095	2.8	15.8
29,194	83,808	192,399	112,691				943,271	2.5	17.3
153	440	2,276	529				6,720	0.0	10.1
							23,502	0.1	△17.2
			16,955				62,602	0.2	11.8
499	262	5,920	47,263				73,800	0.2	7.5
514	351	1,554	9,376				30,872	0.1	15.7
		221	300				2,756	0.0	5.0

(需用費～予備費)

節		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費
10	需用費		586	165,346	79,508	46,467	8	3,190
内 訳	消耗品費		520	43,733	19,700	7,838	8	405
	燃料費			5,037	309	5,442		
	食糧費		60	333	97			
	印刷製本費		6	7,003	679	1,242		
	光熱水費			87,352	18,247	17,139		2,785
	物件修繕料			7,699	285	12,675		
	施設修繕料			12,479	2,968	1,000		
	被服費			1,710	502	1,131		
	賄材料費				36,721			
	医薬材料費							
11	役務費		3,355	222,177	7,525	5,207		20
12	委託料		10,931	905,186	517,107	1,412,954		25,589
13	使用料及び賃借料		1,683	419,929	103,636	15,007		1,315
14	工事請負費			1,279,666	517,052	70,620		870
15	原材料費							47
16	公有財産購入費			22,584				
17	備品購入費			41,144	31,008	2,409		
18	負担金補助及び交付金		4,369	101,420	1,658,723	972,260	2,626	55,707
19	扶助費			600	9,566,740	40,237		
20	貸付金				400	360	30,000	
21	補償補填及び賠償金							
22	償還金利子及び割引料			31,000				
23	投資及び出資金							
24	積立金			414,572	320			
25	寄附金							
26	公課費			458	41	450		
27	繰出金				2,242,495			
28	予備費							
合計			246,275	5,415,697	16,109,605	3,012,736	38,009	173,374

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	増減率
344	49,540	53,980	843,135				1,242,104	3.4	1.4
151	11,622	8,791	96,629				189,397	0.5	△14.1
	897	7,928	8,381				27,994	0.1	△2.9
		103	129				722	0.0	7.4
193	767	99	1,940				11,929	0.0	△46.5
	16,678	13,517	245,285				401,003	1.1	7.8
	1,960	6,540	32,196				61,355	0.2	97.2
	17,130	1,700	54,042				89,319	0.2	9.7
	486	15,302	2,594				21,725	0.1	24.7
			401,836				438,557	1.2	△2.6
			103				103	0.0	6.2
	3,447	4,902	34,633				281,266	0.8	18.9
13,684	815,406	26,014	1,017,896				4,744,767	12.9	20.0
50	39,516	7,741	203,018				791,895	2.1	36.1
814	692,449	115,330	1,384,921				4,061,722	11.0	66.8
	8,650		2,790				11,487	0.0	△2.6
	125,134						147,718	0.4	297.6
	616	34,875	78,456				188,508	0.5	△52.6
166,545	578,805	464,615	37,872		855		4,043,797	11.0	9.6
			138,894				9,746,471	26.5	12.3
							30,760	0.1	0.0
	8,556						8,556	0.0	△43.6
				1,754,851			1,785,851	4.9	△1.1
	29,804						29,804	0.1	1664.6
	10,398		10				425,300	1.2	1.6
	141	897					1,987	0.0	△0.3
							2,242,495	6.1	△5.4
						50,000	50,000	0.1	0.0
355,577	2,866,507	1,910,139	4,876,375	1,754,851	855	50,000	36,810,000	100.0	13.8